

## 添付資料

1.	案件概要表	1
2.	対象国の社会経済・教育概況一覧	2
3.	各案件のロジックモデル	3
4.	評価結果の要約	28
5.	項目別の主な貢献要因・阻害要因	31
6.	現地調査関連資料	34
6-1	現地調査日程	34
6-2	現地調査面会者リスト	36
6-3	現地調査収集資料一覧	42
7.	国内調査アンケート（例）案件実施・計画担当者向け	46
8.	国内関係者へのアンケート・インタビューリスト	55
9.	参考文献一覧	56

# 案件概要表

国名	類型1:カスケード型のINSET研修案件(教員・トレーナーを育成する)				類型2:クラスター型のINSET研修案件(教員に研修の場を提供する)				類型3:教授法ガイドブック開発を中心としたINSET研修案件			類型4:大学中心のINSET/PRESET研修案件	
	フィリピン	ケニア	ケニア	南アフリカ	フィリピン	南アフリカ	ガーナ	エジプト	エジプト	ホンジュラス	インドネシア	カンボジア	
プロジェクト名	初中等理科教育開発パッケージ協力	中等理科教育強化1 (SMASSE I)	中等理科教育強化2 (SMASSE II)	ムブマラン州中等理科教員再訓練 (MSSI I)	初中等理科教員研修強化計画 (SBTP)	ムブマラン州中等理科教員再訓練2 (MSSI II)	小中学校理科教育改善 (STM)	小学校理科授業改善	小学校理科教育改善	算数指導力向上 (PROMETAM)	初中等理科教育拡充計画 (MSTPE)	理科教育改善計画	
プロジェクト期間	(自)	1994年6月	2003年7月	1999年11月	2002年4月	2003年4月	2000年3月	1997年12月	2003年4月	2003年4月	1998年10月	2000年8月	
	(至)	1999年5月	2003年6月	2008年6月	2003年3月	2005年4月	2006年4月	2005年2月	2000年11月	2006年3月	2003年9月	2003年7月	
	(年)	5年	5年	5年	3年	3年	3年	5年	3年	3年	3年	3年	
	(延長)	フォローアップ:1999年6月~2001年5月										2005年9月まで延長	2004年9月まで延長
案件の実施状況	終了案件	終了案件	実施中	終了案件	実施中	実施中	実施中	終了案件	実施中	実施中	実施中	実施中	
協力形態	プロ技、協力チーム派遣、個別専門家派遣、個別特設研修	技プロ	技プロ	個別専門家チーム派遣	技プロ	技プロ	技プロ	個別専門家チーム派遣	技プロ	技プロ	技プロ	技プロ	
相手国実施機関	フィリピン:大学理科教育開発研究所理科教師訓練センター (JP-ISMED-STTC)、教育文化スポーツ省 (DECS)、科学技術省 (DOST)	ケニア:科学技術省、ケニア理科教員養成大学 (KSTC)	ケニア:科学技術省、ケニア理科教員養成大学内にSMASSE INSET UNITを設置	ムブマラン州教育省	教育省	ムブマラン州教育省、プレトリア大学理科教育センター	教育省、ガーナ教育サービス (GES) 教師教育局 (TED)	教育省、国立教育開発センター (NCERD)	国立教育研究開発センター (NCERD)、カイロ県の実験校4校 (モデル校)	教育省、国立教育大学	国立教育省高等教育総局 (DGHE)、インドネシア教育大学 (バンドン)、ジョジャカルタ国立大学、マラン国立大学	高等学校教員養成校、教育・青年・スポーツ省	
日本側協力機関	文部省	文部科学省、広島大学、他	文部科学省、広島大学	文部科学省、広島大学教育開発国際協力研究センター、鳴門教育大学	埼玉県教育委員会、協力事務局技術顧問	文部科学省、広島大学教育開発国際協力研究センター、鳴門教育大学	文部科学省、広島大学、福岡教育大学、信州大学、宮崎大学、兵庫県公立教育委員会	文部省	北海道教育大学	文部科学省	文部科学省、東京学芸大学、宇都宮大学、群馬大学、静岡大学、三重大学、奈良教育大学、明治大学	文部科学省、名古屋大学、京都教育大学、岐阜大学、三重大学、奈良教育大学	
初中等別	初中等	中等	中等	前期中等	初中等	前期・後期中等	初等・前期中等	初等	初等	初等	初中等	後期中等	
理科別	理科	理科	理科	理科	理科	理科	理科	理科	理科	理科	理科	理科	
INSET/PRESET別	INSET	INSET	INSET	INSET	INSET	INSET	INSET	INSET	INSET	INSET	INSET/PRESET	INSET/PRESET	
研修システム	カスケード	カスケード	カスケード	カスケード	カスケード	カスケード	カスケード	パイロット	パイロット	パイロット	パイロット	カスケード	
対象地域	全国研修 (NTP) の対象地域は全国。なお、パッケージ協力の拠点モデル地域として、リージョン5、6、11が選定された。	ケニア全国の72ディストリクトのうち59ディストリクトが対象とされた。なお、2001年4月から5ディストリクトが変更となり、15ディストリクトが対象とされた。	ケニア国内 72ディストリクト中フェーズ1対象の9ディストリクトを除く地域内連携対象地域 2012年4月	ムブマラン州 10 ディストリクト	リージョン5、6、7(11)が運営指導調査団の調査時に追加された。	ムブマラン州 3 リージョン	アクラ 教育省、教師教育局 (TED)、アクロバク・クワレ・クマレの教員養成校	特に設定なし	カイロ県	エル・バライン県、コロムビア県、オコケベ県	初中等理科の教員養成機関であるインドネシア教育大学 (バンドン)、ジョジャカルタ国立大学、マラン国立大学の3大学が設定された。	特に設定なし	
目標	上位目標 フィリピンの理科教師の質の向上	理科科目についてのケニアの青少年の能力が向上する。	1. ケニア国内 理科科目についてケニアの青少年の能力が向上する。 2. 域内連携:メンバー国の中等教育レベルの理科教育が強化される	1. ムブマラン州の8、9年生が質の高い理科の授業を受けることができる。 2. ムブマラン州の理科教員の指導力が向上する	初中等学校生徒の理科の成績が持続的に向上する	1. ムブマラン州の8-12年生が質の高い理科の授業を受けることができる。 2. ムブマラン州の8-12年生の理科教員の指導力が向上する。	(長期的上位目標) プログラム地区の小中学校において児童・生徒の理科の学力が向上する (短期的上位目標) 教員研修を受講した理科教員に指導を受けた児童・生徒の学力が向上する	生徒の理科における学力が向上する	理科のガイドブックを用いた新しい教授法が、モデル校において定着し、更なる普及のための基盤が整備される	プロジェクトの成果が普及し、対象地域のエル・バライン県、コロムビア県、オコケベ県における初等教育の第1課程と第2課程の現職教員の算数指導力が向上する	(上位目標) プロジェクトで得られた成果が他の教員養成機関に普及する。(スーパーゴール) インドネシア国の初等学校の生徒の理科における学力及び実践的能力が向上する	カンボジア国の理科教員の能力が向上する	
目標	プロジェクト目標	INSETシステムの確立	パイロットディストリクトにおいて、現職教員研修 (INSET) により中等教育レベルの理科教育が強化される。	1. ケニア国内 現職教員研修 (INSET) によりケニアの中等理科教育が強化される。 2. 域内連携:メンバー国の教員養成機関及び中学校でASEI/PDSI授業が実践される	ムブマラン州に学校中心の理科科現職教員研修システムが構築される	初中等教育において、生徒中心の授業を行うための理科科現職教員の授業構築力・教科指導力が向上する	ムブマラン州において8-12年生の理科科現職教員のためのカスケード方式の校内研修実習システムが確立される	プログラム地区における小中学校理科教員の指導力が向上する	初等理科の教授法が改善される	理科のガイドブックを用いた新しい教授法が、モデル校において定着し、更なる普及のための基盤が整備される	指導書等の活用により対象地域のエル・バライン県、コロムビア県、オコケベ県における初等教育の第1課程と第2課程の現職教員の算数指導力が向上する	インドネシア教育大学、ジョジャカルタ国立大学、マラン国立大学の3大学の理科教育学部卒業生が学校現場での教育を向上させる	1. 中等理科教員養成・訓練の改善に係る中・長期計画が策定される 2. 教員養成校の理科教育に係る機能・能力が向上する
投入	(長期専門家:人)	18	12	5	2	2	6	3	4/年	2/年	8	6	
投入	(短期専門家:人)	26	33	4-5/年	39	3	36	14	5/年	2-3/年	37	19	
投入	(研修員受入:人)	93	35	80 (本邦研修)	2	3	21	14	5/年	3/年	37	12	
投入	(機材供与:千円)	113,518	122,000	60 (第三国研修)	200,000	15,000	27,000	26,000	-	12,341	46,705		
投入	(機材供与:現地)(その他)	JOCV 25名		SMASSE-WESCA研修受入れ220名	実験用機材等 (機材は専門家携行機材にて対応)	JOCV(一般:12名、短察隊員1名、シニア:1名)			JOCV (含:シニア隊員) 13名/年				
投入	(計画/実績区分)	実績	実績	計画	実績	計画	計画	2002年までの実績	実績	計画	実績	実績	
他システムとの連携	無償資金協力によるSTTCの建設 JOCVチーム派遣	無償資金協力にて理科教員養成大学 (KSTC) の機材整備 07年度、2.04億円 JOCV派遣1971年から計31名 (2002年9月時点)、キシイ、マクエニにグループ派遣	無償資金協力にて理科教員養成大学 (KSTC) の機材整備 07年度、2.04億円 JOCV派遣1971年から計31名 (2002年9月時点)、キシイ、マクエニにグループ派遣	草の根無償による教員センターの建設、関連資機材の供与、個別特設研修 (52名)	無償資金協力 学校校舎建設計画 01-97) 第三国研修 教員のための教育技術 (99-03)	JOCVと連携	CPが広島大学と鳴門教育大学に留学、また第三国長期研修にてシンガポール国立大学を修了。ノンポ見返り資金を活用し、現職教員研修、教員養成校施設整備、教員宿舎建設等を実施。個別特設研修との連携を実施。草の根無償資金協力、地区の小中学校建設。	個別特設研修	専門家チーム派遣 小学校理科授業改善、NCERD研究者と共に小学校理科の教師用指導書(ガイドブック)を開発した。本プロジェクトは、そのガイドブックに基づいた教授法を現場レベルで定着させるものである。	無償資金協力にて国立教育研究所建設 (1989年) 関連JOCV派遣累積60名	無償資金協力にてインドネシア教育大学の理科教育学部棟建設及び機材供与、青年海外協力隊が同時に派遣されていた	個別専門家 (教育省アドバイザー等)	
他機関との関係	世銀ローン、円借	英国DFIDが初等学校教員に対する再訓練を実施中	中等教育及び理科教育に対する支援は現在行われていない。	プレトリア大学 (本チーム派遣の現地協力機関として、主に技術面からの協力)、英国DFIDによる英語、理科、算数に関する小学校教員再訓練計画進行中、カナダODAによる小学校低学年教員に対する支援、米和平部隊理科科隊員 40人の一部地区へ	世銀、(国際協力銀行) Third Elementary Education Project (97-04)、アジア開発銀行 (国際協力銀行 Secondary Education Development and Improvement Project (00-06)		世界銀行とUが実施中の包括的教育プログラム (EIP) を実施中。両ドナー間の調整を行うため、教育省内に設置されたPMUが、上述のチーム派遣で開発されたガイドブックに基づいた教授法の研修を2県で実施。JICAは同研修に対して講師派遣を行う。		世銀、ADBが学校補助金プログラムを実施中。また、世銀、ADB、ユネスコが地域を主体とした教員再訓練、教科書配布、校舎建設、マネジメント等各種プログラムを実施中。また、CIDA、世銀が教育の地方分権化に向けた具体的実行計画立案への協力を実施中。				

対象国の社会経済・教育概況一覧

国名	フィリピン	インドネシア	カンボディア	エジプト	ケニア	ガーナ	南アフリカ	ホンジュラス	
案件名と類型	パッケージ協力(類型1) SBTP(類型2)	IMSTEP(類型4)	STEPSAM(類型4)	小学校理数科授業改善(類型3)	SMASSEフェーズ1(類型1) SMASSEフェーズ2(類型1)	STM(類型2)	MSSIフェーズ1(類型1) MSSIフェーズ2(類型2)	PROMETAM(類型3)	
社会 経済概況	国土面積 29.9万km <sup>2</sup>	189.1万km <sup>2</sup>	18.1万km <sup>2</sup>	100万km <sup>2</sup>	58.3万km <sup>2</sup>	23.9万km <sup>2</sup>	122万km <sup>2</sup>	11.2万km <sup>2</sup>	
(外務省ホームページより作成、一人あたりGNPのみWorld Development Report 2000/2001) 社会の特徴 経済成長率 一人あたりGNP(1999年、US\$)	人口	7,650万人(2000年)	2億600万人(2000年)	1,140万人(1998年)	6,920万人(2003年)	2,868万人(1999年)	1,970万人(2001年)	4,210万人(2001年)	607万人(2001年)
	社会の特徴	マレー系が主体。他に中国系、スペイン系、及びこれらの混血、その他少数民族。国民の83%がカトリック。イスラム教5%。	多民族(27種別に大別される)。	9割以上がクメール系。内戦による人材、特に知識階層の損失が大きい。	アラブ人中心。アラビア語が公用語。	キクウ人、ルビア人等多数の部族から構成される。宗教は、伝統宗教、キリスト教、イスラム教など。	多民族、キリスト教約半数、イスラム教約15%、その他伝統宗教。	94年に史上初めて全人種参加の総選挙実施。黒人77%、白人11%、カラード9%、インド系3%。英語、アフリカーンス語、バンツウ諸語(ズールー語など)の合計11	混血91%、先住民6%。伝統的にカトリック。
	経済成長率	4.6%(2002年)	3.7%(2001年、実質)	データなし	2.0%(01/02年)	0.0%(90-98年)	4.0%(2001年)	3.0%(2002年)	4.8%(2000年)
	一人あたりGNP(1999年、US\$)	1,020	580	260	1,400	360	390	3,160	760
教育概況	初等・中等教育体系(初等・中等、または初等・前期中等・後期中等)	6-4制	6-3-3制	6-3-3制	6-3-3制(1999年9月新1年生より、以前は5-3-3制)	8-4制	6-3-3制	6-3-3制	6-3-3制
(関係者アンケート、プロジェクト報告書、UNESCOホームページ、海外職業訓練協会ホームページより作成)	教育制度	就学前教育1年と初等教育の7年間で義務教育。1998年に高等教育は無償化された。	前期中等まで義務教育。小学校教員は高卒後の2年課程、中学校教員は高卒後3年課程。高校教員は学士。教育費用は親も負担(特に中等、高等レベル)。	義務教育は9年。高校教員は大学卒業後FOP(教員養成校)で養成。	前期中等まで義務教育(9年、以前は8年)。小学校教員の養成は国立大学の教育学部で行う。	初等教育は義務教育ではないが、無償化された。	小学校・中学校の9年間で義務教育。1996年より基礎教育の義務・無償化プログラム(free Compulsory Universal Basic Education: fCUBE)を実施中。小中学校教員の養成は3年制の教員養成校で実施。	7歳から15歳あるいは第9学年修了のどちらか早い時期までが義務教育。アパルトヘイト時代は人種によって異なる制度。白人以外に対する無償義務教育は1986年に開始されたが、完全無償ではなく、父母の負担が残された。	初等教育は義務教育。小学校教員養成の師範学校は後期中等教育課程に位置づけられる。
教育行政	分権化。リージョン、ディビジョン、ディストリクトの各地方自治体レベルに教育事務所。	中央の監督の下、地方分権で実施。教育費用は一部生徒の家庭負担(特に中等、高等)。	地方分権化を推進。	教育大臣-県教育局-地区教育事務所。小学校は地区教育局の管轄下。地方では県教育局、地方教育事務所の影響が大きい。	初等教育を除きかなり中央集権化されている。	110の郡の教育事務所が地域の学校を管轄し、中央、地方連携で教育行政を行う。	高等教育を除く全ての教育訓練の責任は復興開発計画(1994年)により州政府に委譲される。	97年より教育行政が地方分権化。行政・予算・人事権が全国18県の教育委員会の権限下におかれる。	
授業言語	理数科目は英語	インドネシア語。ただし、教育の初期段階では、または必要に応じて、ローカル言語も使用可能。教授内容によっては外国語での授業も可能。	クメール語	基本的にアラビア語。カイロ県には英語で授業を行う公立校が少数ある。	初等教育の3年から4年までは各部族語。それ以降は全て英語。	英語	母語、アフリカーンス語、英語を履修。(復興開発計画では教授言語/学習言語につき「小学校第1学年から2言語を使用する」ことを提言。中学校以上の教科書はほとんど英語とアフリカーンス語。)	スペイン語	
初等教育純就学率(00/01年: UNESCOホームページ)	93%	92%	85%	93%	69%	58%	89%	88%	
中等教育純就学率(00/01年: UNESCO)	77%	48%(99/00年)	17%	79%	23%	31%	57%	データなし。	
理数科教育における課題	学習到達度の低さ、教員養成課程における教授法や教育内容、教科に係る専門科目の不足、教員研修制度の未整備、教育資機材の未整備	教員資格制度の改定に伴い「無資格」となった教員に対する資格付与、教員の資質、実験器具の不足、活用不足。カリキュラム・教材の不備、教育運営管理、教員研修制度の未整備、具体的教育政策の未整備	教員の質・不足、実験器具などの不足、活用不足、カリキュラム・教材の不備、教育運営管理、教員研修制度の未整備、具体的教育政策の未整備	教員の資質、教材、実験器具などの不足、活用不足、教育運営管理、学校・教室の不足	工業化をにらんだ労働力につながるような理科教育の欠如、教員研修制度の未整備、理科教育設備の老朽化、カリキュラムの未整備、暗記偏重の教育	教員の資質、教材の質・不足、カリキュラムの未整備、教育運営管理	教員の質・不足、実験器具などの不足、活用不足、カリキュラム・教材、教育運営管理、アパルトヘイトによる社会的背景(黒人に対する理数科教育の軽視)	初等教育の就学率の拡大、修了率の改善、教員の資質、カリキュラム・教材、教育運営管理	

\*UNESCOホームページでは、義務教育はないとされている。 \*\*UNESCOホームページでは、義務教育は8年間とされている

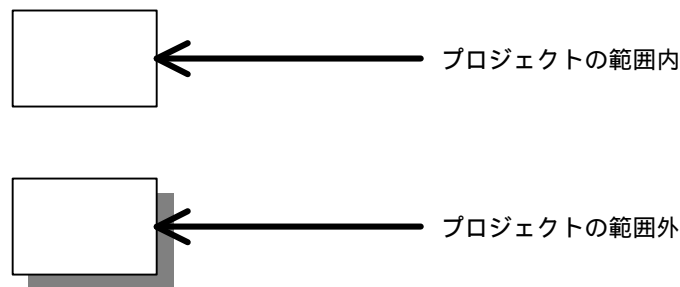
## 各案件のロジックモデル

次項以降に、初中等理数科技プロ12案件のロジックモデルと、ロジックモデルから導き出されたプロジェクトにおける主なアプローチ内容を示す。

各案件のロジックモデルは、既存の事前評価報告書、中間評価報告書、終了時評価報告書等に記載されていたPDMを基に作成した。また、案件関係者にアンケートを実施し、関係者の意見を踏まえてロジックモデルに修正を加え、最終的に完成させたものである。

JICAの技プロ案件の評価では、PDMを用いた評価が実施されることが多い。PDM上では、プロジェクトの構成要素を「投入」「活動」「アウトプット」「プロジェクト目標」「上位目標」という5つのボックスに集約している。しかし、そのために、多くの案件が持つ複雑的<sup>1</sup>かつ重層的<sup>2</sup>な因果関係が正確に表現できないという点が指摘されている。本評価では、ロジックモデルを作成することによって、より正確にプロジェクトの因果関係を表現することを試みた。

また、本ロジックモデルでは、プロジェクトを運営範囲内と運営範囲外に整理を行っている（プロジェクトの運営範囲とは、プロジェクトの現場で実際に実施、コントロールしており、プロジェクトが達成に責任を持つ範囲を示す）。外部条件やプロジェクトの上位目標はプロジェクトの運営範囲外として整理を行った。各案件のロジックモデルでは、プロジェクトの運営範囲外の要素は、影付の四角で示している（下記の例を参照）。



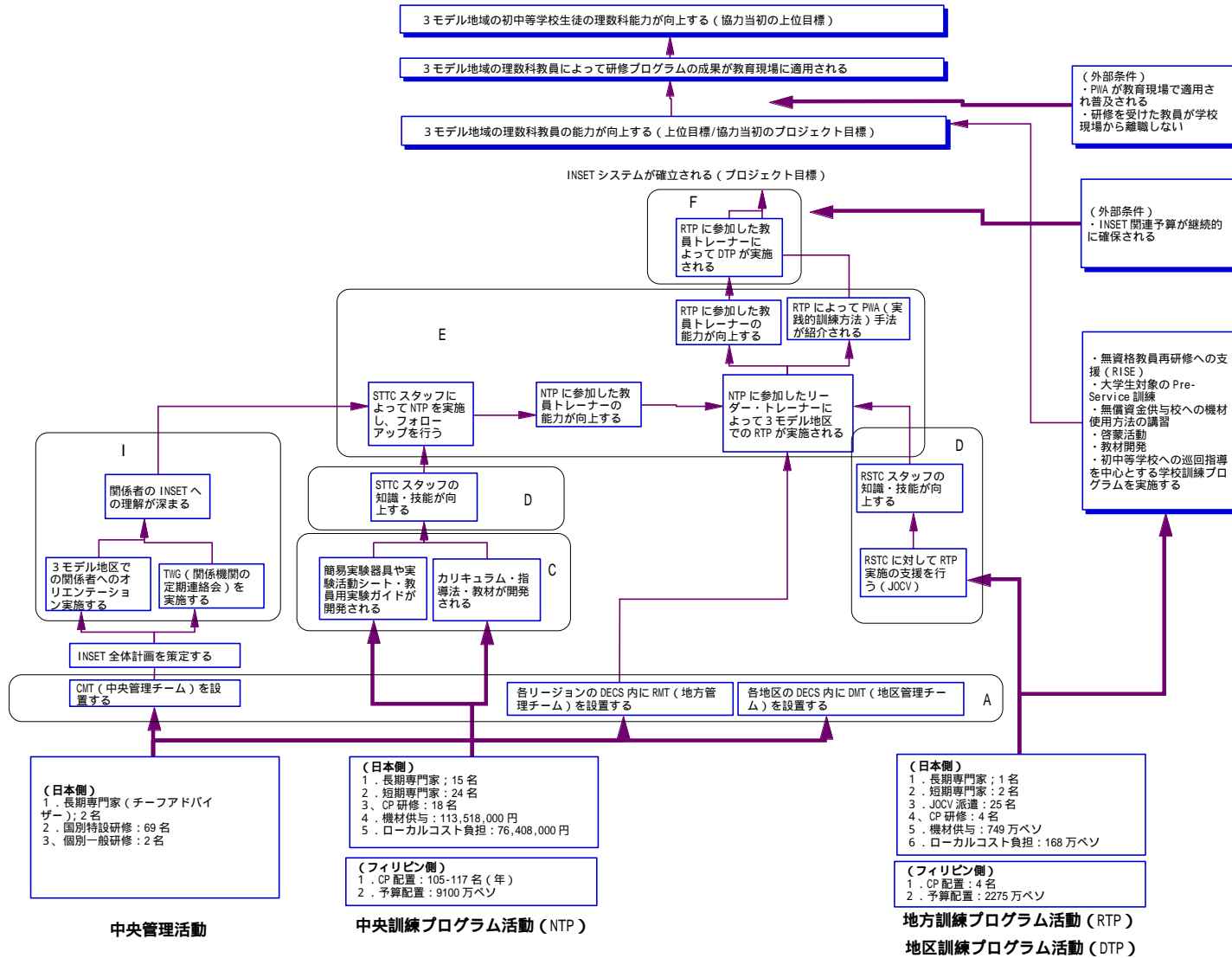
なお、本評価で作成した計12件のロジックモデルは、インタビューやアンケートの結果に基づいて、調査団が本分析のために作成したものである。このため、モデルで表現した因果関係が、実際のプロジェクトの想定から乖離している部分もあり得る事をあらかじめお断りしておく。

<sup>1</sup> 原因 結果の関係が、必ずしも一対一対応にはならない。一つの原因が複数の結果を生むこともあれば、複数の原因が一つの結果に繋がることもある。

<sup>2</sup> 案件の因果関係は、必ずしも「投入」「活動」「アウトプット」の順にはならない。一つのアプローチの成果が、別のアプローチの投入要素となる場合もある。

1. フィリピン国初中等理数科教育開発パッケージ協力 ( 類型 1 )

フィリピン国初中等理数科教育開発パッケージ協力

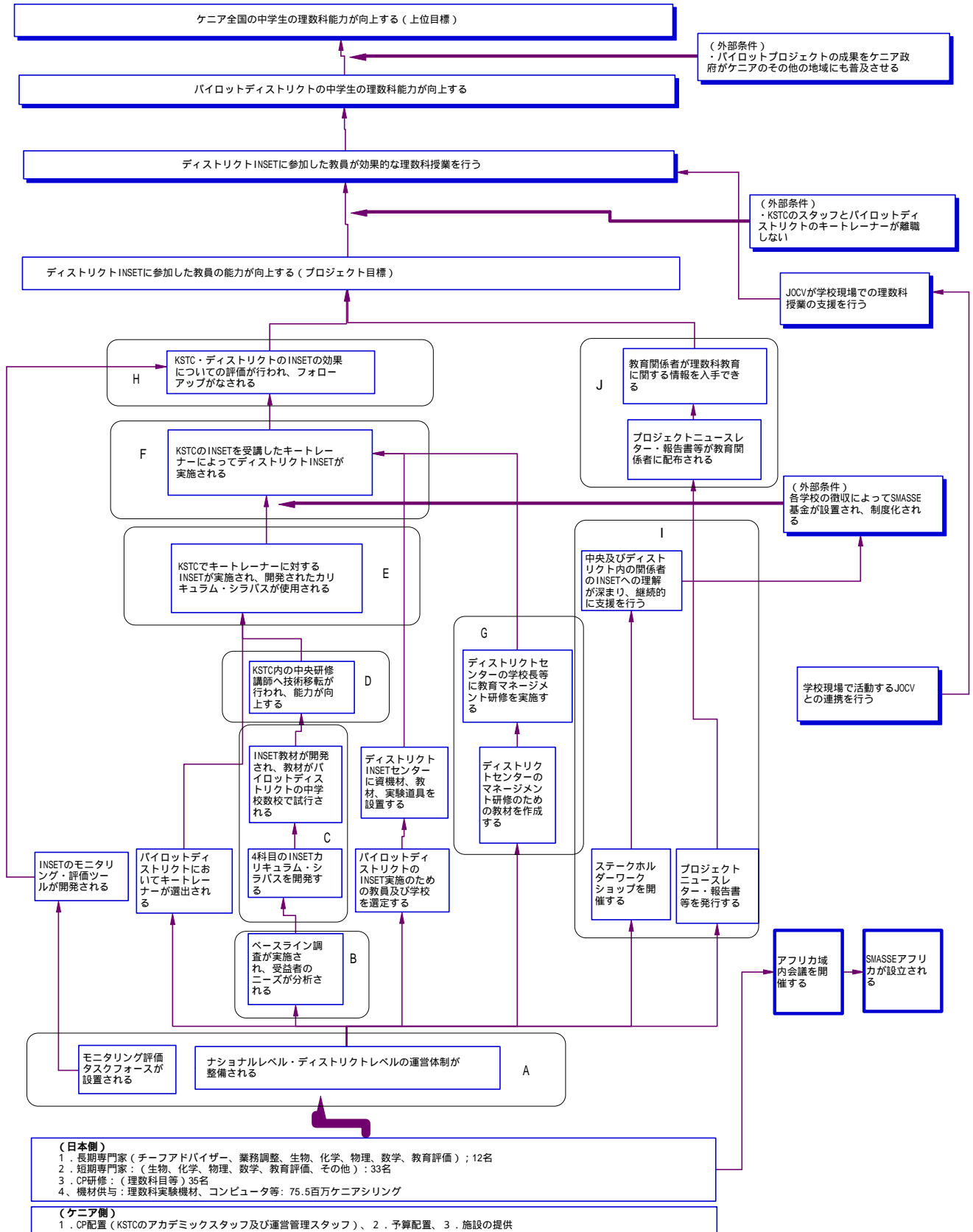


## 「フィリピン国初中等理数科教育開発パッケージ協力」の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	・ CMT (中央管理チーム)、RMT (地方管理チーム)、DMT (地区管理チーム) を設置する。
B. 教員ニーズ分析	
C. 研修教材開発	・ 簡易実験器具や実験活動シート・教材を開発する。
D. 教員養成機関教官への訓練	・ 理数科教師訓練センター (STTC) スタッフ、地方理数科教育センター (RSTC) スタッフに対して技術移転を行う。
E. 教員トレーナーへの研修	・ STTC スタッフによって、教員トレーナーを対象とした中央訓練プログラム (NTP)、地方訓練プログラム (RTP) を実施する。
F. 現職教員への研修	・ 地方訓練プログラム (RTP) に参加した教員トレーナーによって、現職教員を対象としたディビジョン研修 (DTP) を実施する。
G. 指導主事等への研修・ワークショップ	
H. モニタリング・評価	
I. 関係者への支援促進活動	・ 関係者に対して INSET に関するオリエンテーションを実施する。
J. 他地域への普及	
K. 教員研修に関する政策提言	

2.ケニア国中等理科教育強化計画フェーズ1（類型1）

ケニア国中等理科教育強化計画（フェーズ1）



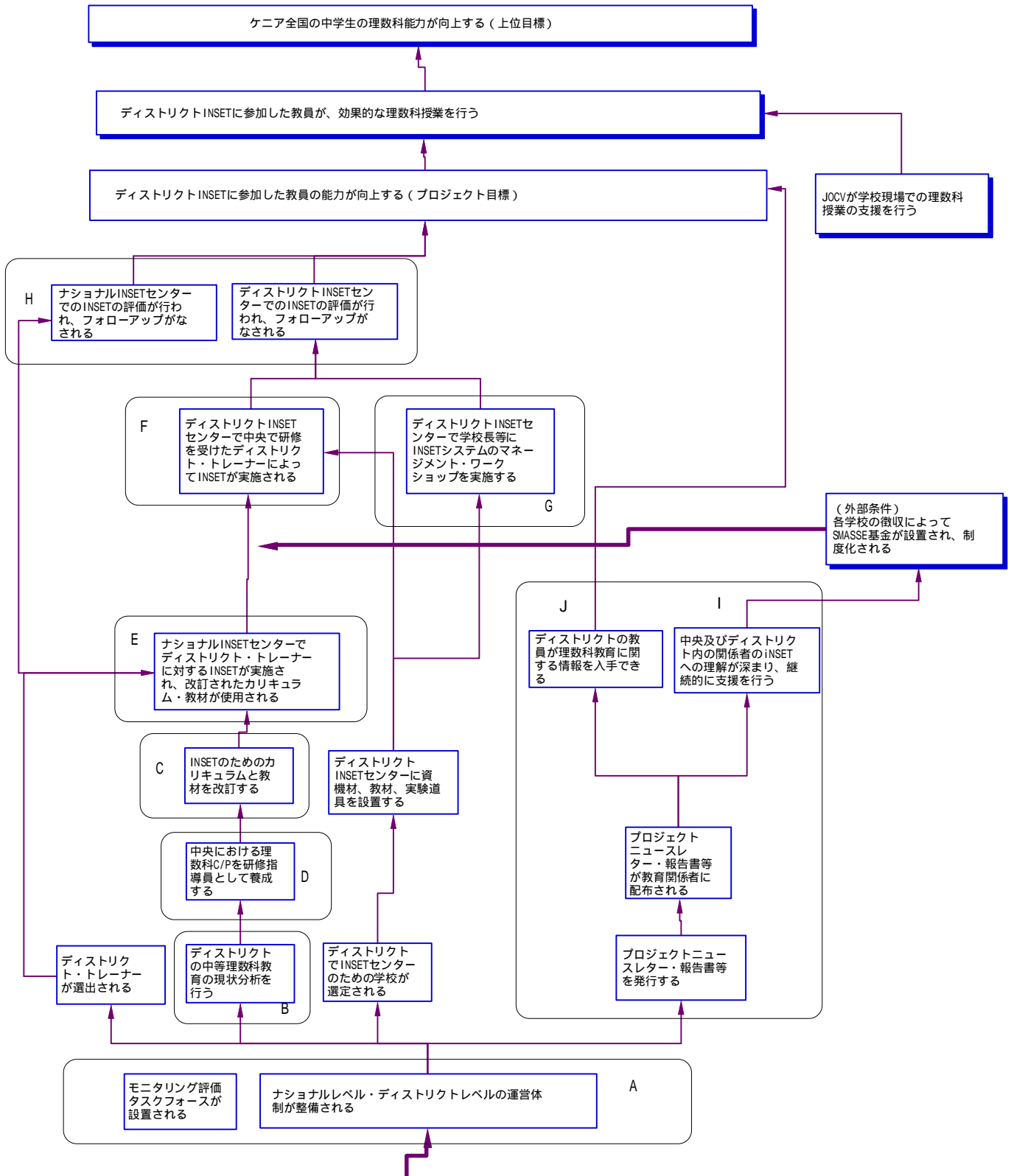
## 「ケニア国中等理数科教育強化計画（フェーズ1）」の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央・ディストリクトレベルの運営体制を整備する。</li> <li>・モニタリング・評価タスクフォースを設置する。</li> </ul>
B. 教員ニーズ分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ベースライン調査を実施し、教員のニーズを分析する。</li> </ul>
C. 研修教材開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修教材を開発し、パイロット・ディストリクトの中学校で施行する。</li> </ul>
D. 教員養成機関教官への訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理数科教員養成校（KSTC）内の中央研修講師への技術移転を行う。</li> </ul>
E. 教員トレーナーへの研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリクトトレーナー（キートレーナー）への研修を実施する。</li> </ul>
F. 現職教員への研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリクトトレーナーによって、現職教員を対象としたディストリクト INSET を実施する。</li> </ul>
G. 指導主事等への研修・ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリクトセンターの学校長等に研修システムのマネジメント・ワークショップを実施する。</li> </ul>
H. モニタリング・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・KSTC・ディストリクトにおける研修の効果についての評価を行う。</li> </ul>
I. 関係者への支援促進活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央及びディストリクト内の関係者へのステークホルダー・ワークショップを開催する。</li> </ul>
J. 他地域への普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト・ニュースレター・報告書等を教育関係者に配布する。</li> </ul>
K. 教員研修に関する政策提言	



3.ケニア国中等理数科教育強化計画フェーズ2（類型1）

ケニア国中等理数科教育強化計画（フェーズ2）（ケニア国内）



（日本側）

1. 長期専門家（チーフアドバイザー、業務調整、数学教育、理科教育、教育評価）：5名
2. 短期専門家：（教育評価、教員研修運営・管理、数学教育、その他）：年間4～5名程度×5年
3. CP研修：本邦研修（4名程度×5年：計20名）、第三国研修（フィリピン計60名、SMAASSE-WIECSA計150名）
4. 機材供与：理数科実験機材、コンピュータ等：約2億円

（ケニア側）

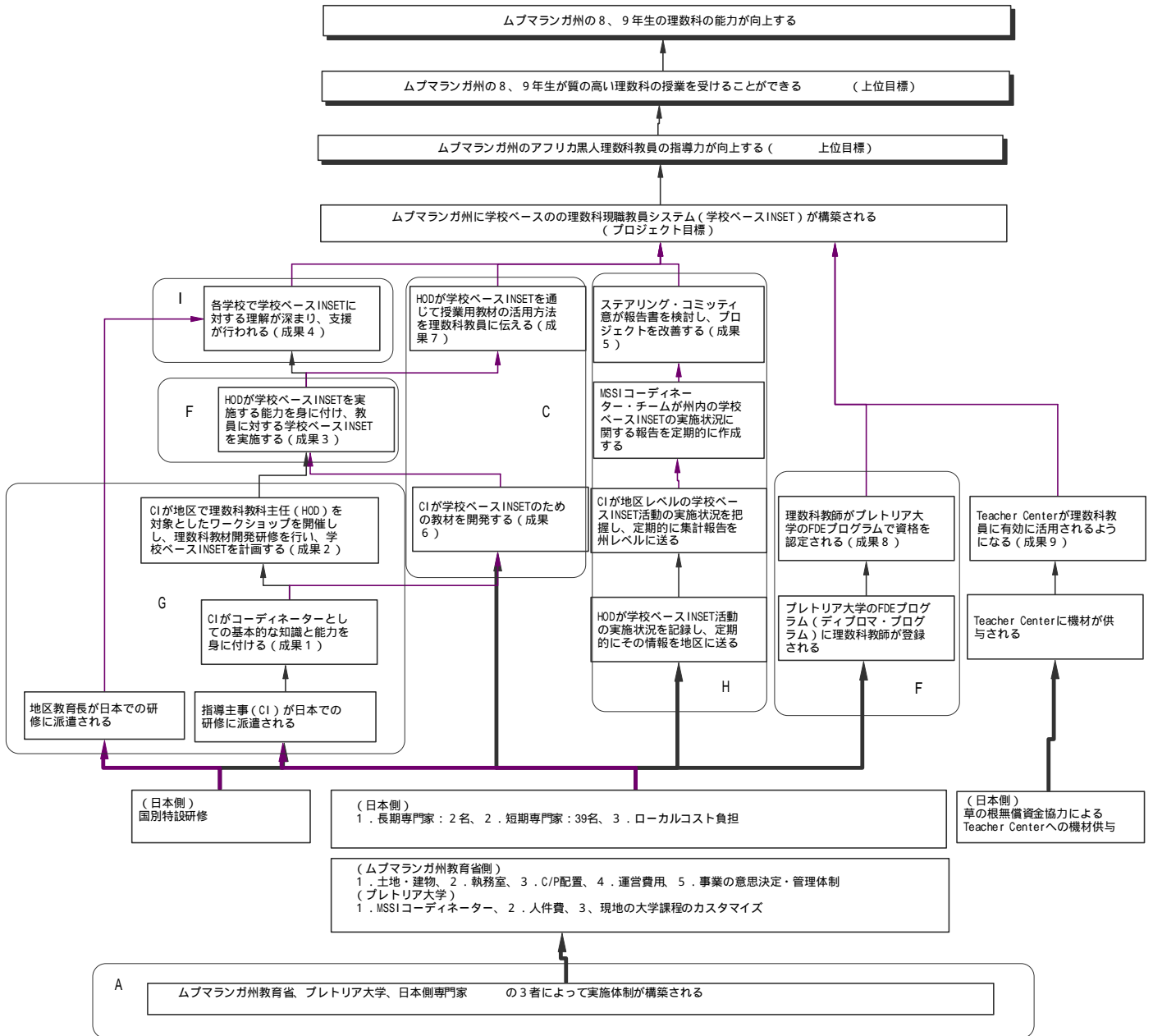
1. CP配置：計61名、2. 予算配置、3. 施設の提供

## 「ケニア国中等理数科教育強化計画（フェーズ2）」の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央・ディストリクトレベルの運営体制を整備する。</li> <li>・モニタリング・評価タスクフォースを設置する。</li> </ul>
B. 教員ニーズ分析	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリクトの中等理数科教育の現状分析を行う。</li> </ul>
C. 研修教材開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・研修カリキュラムと教材を改訂する。</li> </ul>
D. 教員養成機関教官への訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央における理数科 CP を研修指導員として養成する。</li> </ul>
E. 教員トレーナーへの研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリクトトレーナー（キートレーナー）への研修を実施する。</li> </ul>
F. 現職教員への研修	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリクトトレーナーによって、現職教員を対象としたディストリクト INSET を実施する。</li> </ul>
G. 指導主事等への研修・ワークショップ	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディストリクトセンターの学校長等に研修システムのマネジメント・ワークショップを実施する。</li> </ul>
H. モニタリング・評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央及びディストリクト研修の効果についての評価を行う。</li> </ul>
I. 関係者への支援促進活動	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中央及びディストリクト内の関係者に対してプロジェクト・ニュースレターを配布する。</li> </ul>
J. 他地域への普及	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プロジェクト・ニュースレター・報告書等を教育関係者に配布する。</li> </ul>
K. 教員研修に関する政策提言	

4.南アフリカ国ムブマンガ州中等理数科教員再訓練計画」フェーズ1（類型1）

ムブマンガ州中等理数科教員再訓練計画

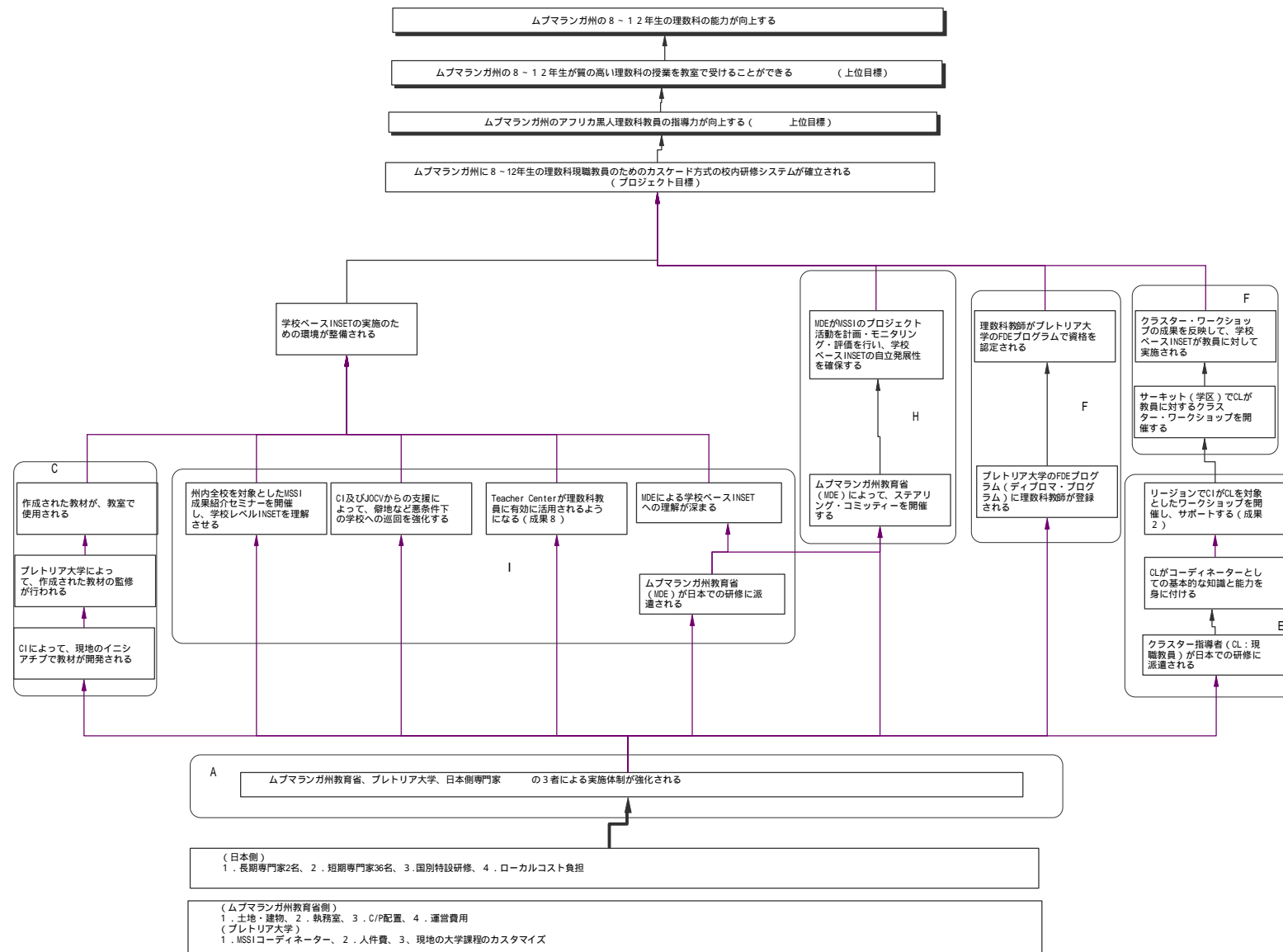


## 「南アフリカ国ムブマランガ州中等理数科教員再訓練計画」(フェーズ1)の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	・ ムブマランガ州教育省、プレトリア大学、日本側専門家の3者によって実施体制が構築される
B. 教員ニーズ分析	
C. 研修教材開発	・ 学校ベース INSET のための教材を開発する ・ 各学校で授業案・授業用教材を開発する
D. 教員養成機関教官への訓練	
E. 教員トレーナーへの研修	
F. 現職教員への研修	・ 教科主任が現職教員研修を対象とした学校ベース INSET を実施する ・ 理数科教師がプレトリア大学のディプロマ・プログラムで資格を認定される
G. 指導主事等への研修・ワークショップ	・ 地区教育長と指導主事が日本での研修に派遣される ・ 指導主事が教科主任を対象としたワークショップを開催する
H. モニタリング・評価	・ 教科主任、学校長、MSSI コーディネーター・チームがプロジェクトをモニタリング・評価する
I. 関係者への支援促進活動	・ 地区教育長を日本での研修に派遣することにより、INSET への理解が深まり、支援が行われる。
J. 他地域への研修方法の普及	
K. 研修の制度化	

5. 「南アフリカ国ムブマンガ州中等理数科教員再訓練計画」フェーズ2（類型2）

ムブマンガ州中等理数科教員再訓練計画（フェーズ2）

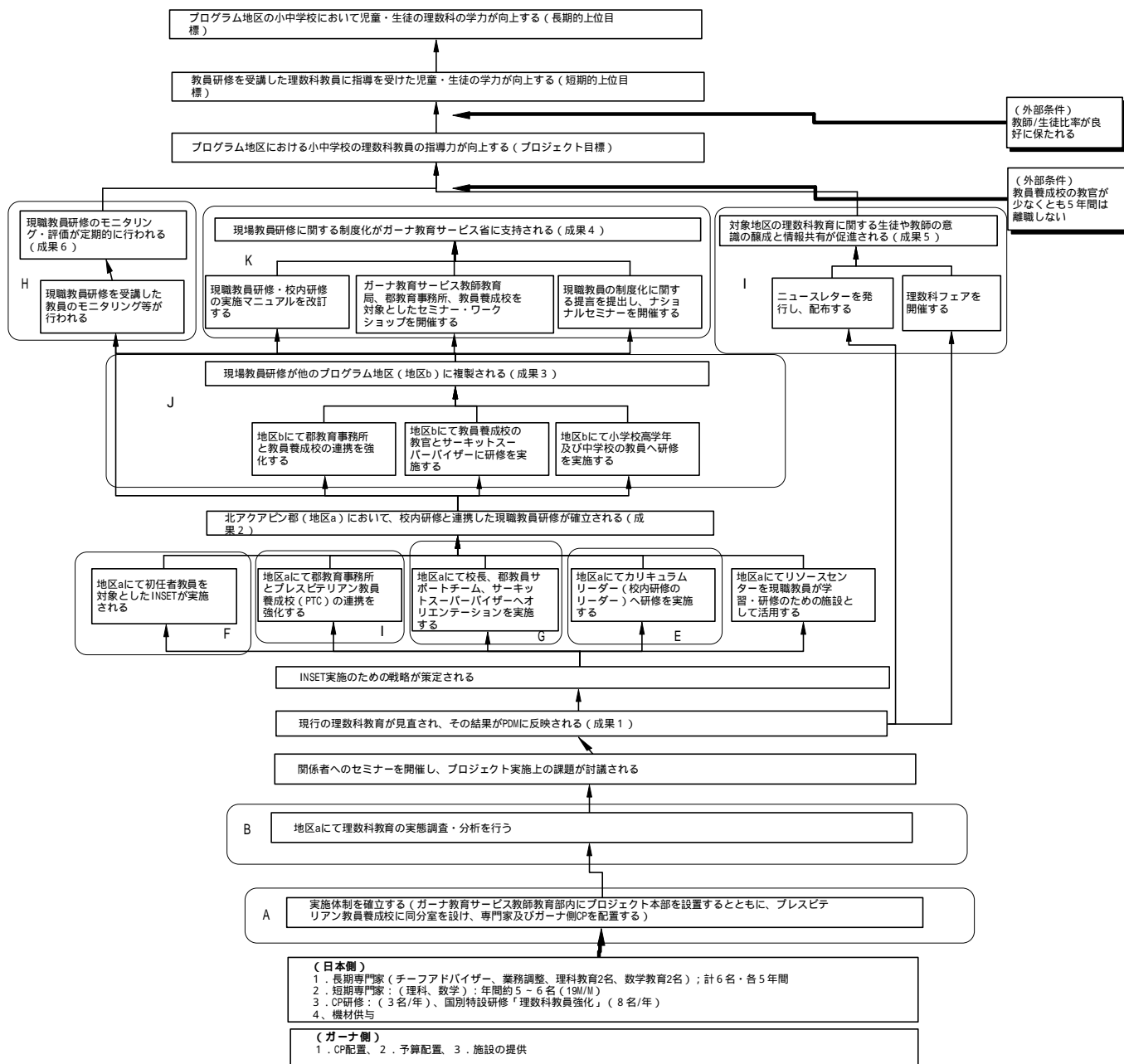


「南アフリカ国ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画」(フェーズ2)の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	・ ムプマランガ州教育省、プレトリア大学、日本側専門家の3者によって実施体制が構築される
B. 教員ニーズ分析	
C. 研修教材開発	・ 指導主事(CI)によって、現地のイニシアティブで教材が開発される ・ プレトリア大学によって、作成された教材の監修が行われる
D. 教員養成機関教官への訓練	
E. 教員トレーナーへの研修	・ CIがCL(クラスター指導者)にワークショップを通じて教授法を伝授する。
F. 現職教員への研修	・ サーキット(学区)でCLが現職教員研修を対象としたクラスター・ワークショップを開催する ・ クラスター・ワークショップの成果を反映して、学校ベース INSET が教員に対して実施される ・ 理数科教師がプレトリア大学のディプロマ・プログラムで資格を認定される
G. 指導主事等への研修・ワークショップ	
H. モニタリング・評価	・ 教科主任・学校長・MSSI コーディネーターチームがプロジェクトをモニタリング・評価する
I. 関係者への支援促進活動	・ 州内全体を対象としたプロジェクト成果紹介セミナーを開催する ・ CI 及び JOCV の支援によって、僻地など悪条件の学校への巡回を強化する
J. 他地域への研修方法の普及	
K. 教員研修に関する政策提言	

6. ガーナ国初中等理数科教育改善計画（類型 2）

ガーナ国初中等理数科教育改善計画



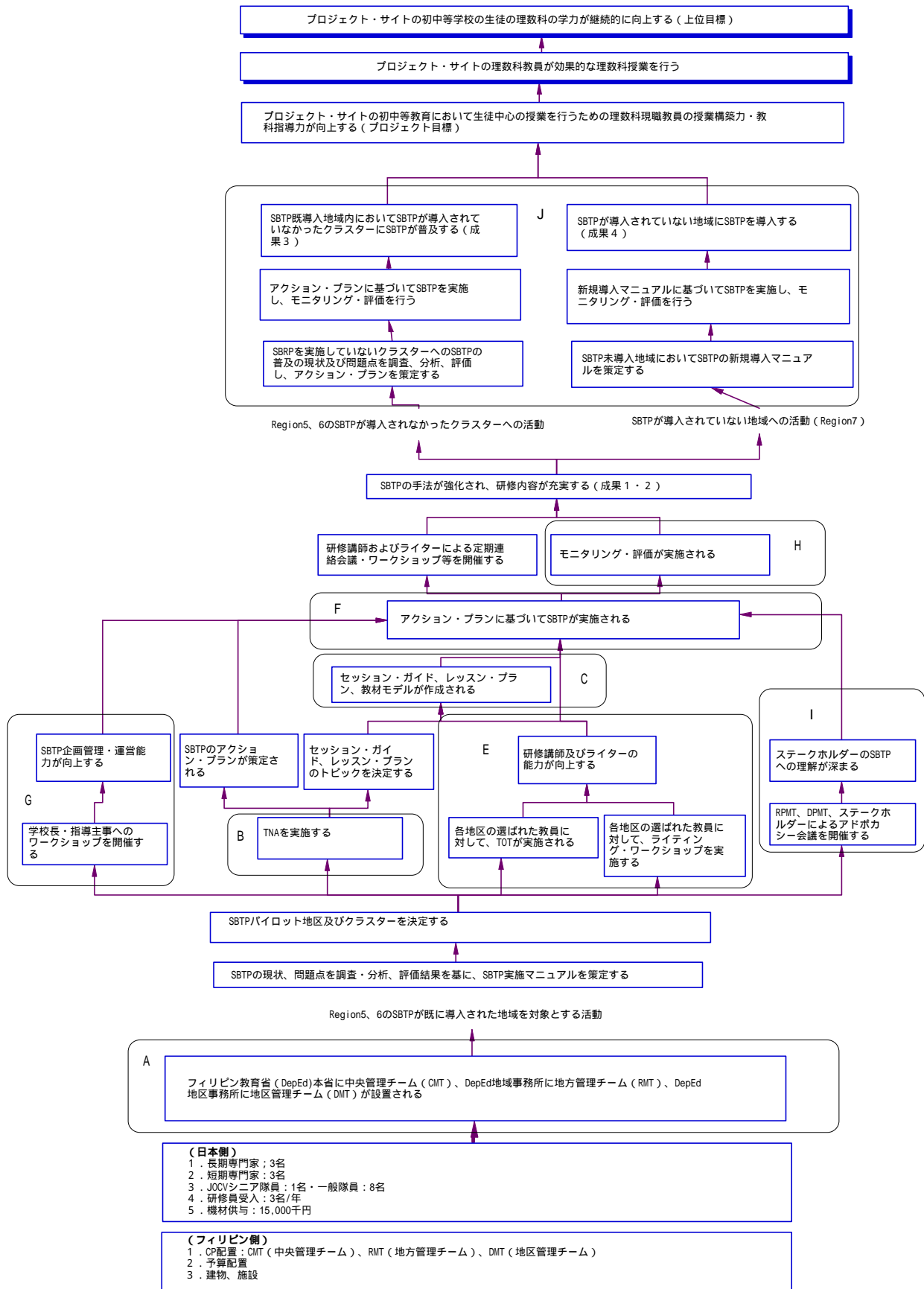
## 「ガーナ国初中等理数科教育改善計画」の主なアプローチ

主なアプローチ		プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備		・ ガーナ教育サービス教師教育部内にプロジェクト本部を設置すると共に、プレスビテリアン教師養成校に同分室を設ける
B. 教員ニーズ分析		・ 理数科教育の実態調査・分析を行う
C. 研修教材開発		
D. 教員養成機関教官への訓練		
E. 教員トレーナーへの研修		・ カリキュラムリーダー（校内研修のリーダー）への研修を実施する
F. 現職教員への研修		・ 校内研修と連携した現職教員研修を実施する
G. 指導主事等への研修・ワークショップ		・ 校長、郡教員サポートチーム、サーキットスーパーバイザーへオリエンテーションを実施する
H. モニタリング・評価		・ 現職教員研修のモニタリング・評価を定期的に行う
I. 関係者への支援促進活動		・ 郡教育事務所とプレスビテリアン教師養成校の連携を行う
J. 他地域への研修方法の普及		・ 校内研修と連携した現職教員研修が他のプログラム地区に複製される
K. 教員研修に関する政策提言		・ 現職教員研修・校内研修マニュアルを改訂する ・ セミナー・ワークショップを開催する ・ 現職教員研修の制度化に関する提言を提出する



7. フィリピン国初中等理数科教員研修強化計画（類型2）

フィリピン国初中等理数科教員研修強化計画（SBTP）

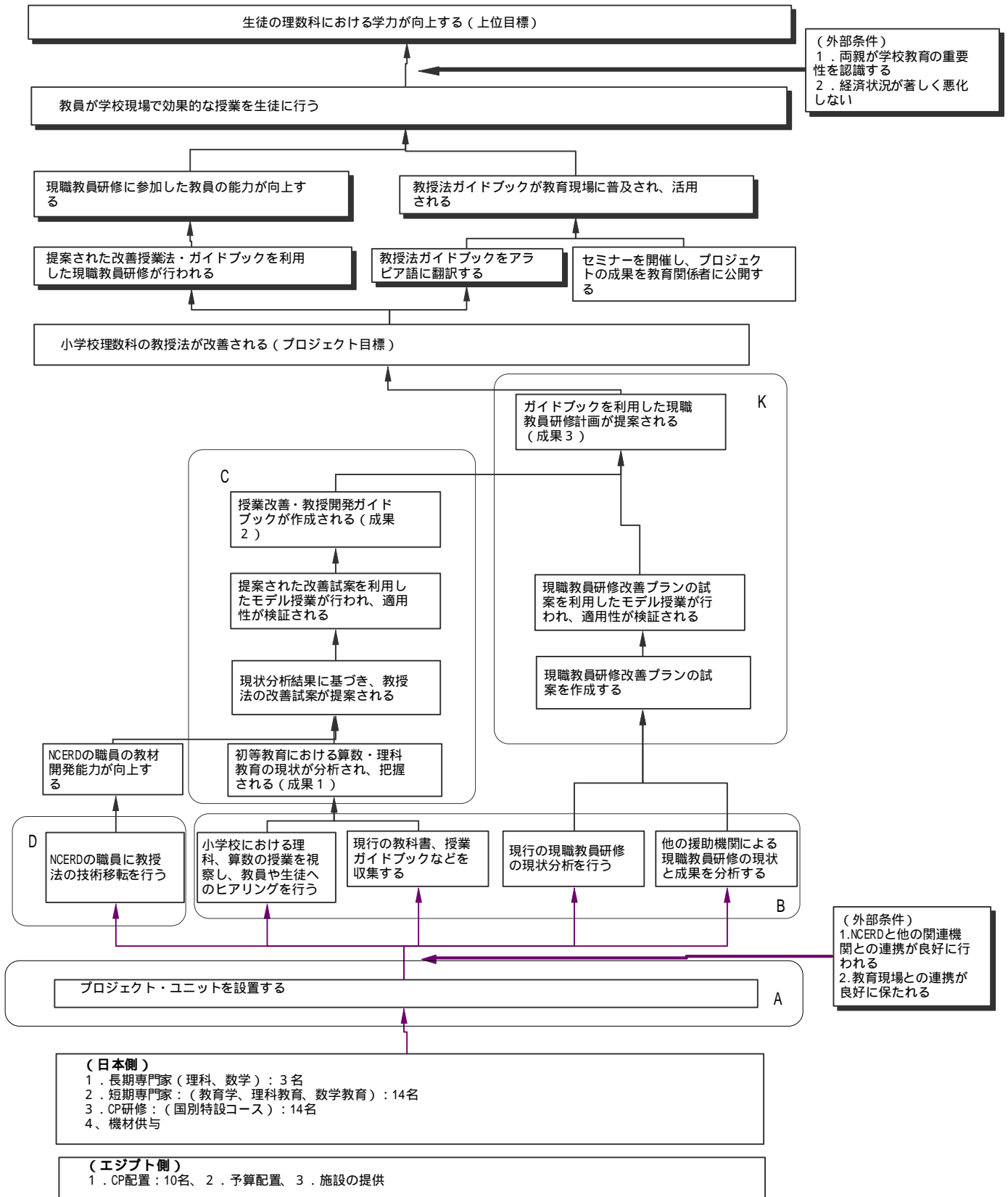


## 「フィリピン国初中等理数科教員研修強化計画」の主なアプローチ内容

主なアプローチ		プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備		・ フィリピン教育省 (DepEd) 本省に CPMT (中央管理チーム) DepEd 地域事務所に RPMT (地方管理チーム) DepEd 地区事務所に DPMT (地区管理チーム) を設置する。
B. 教員ニーズ分析		・ 教員/研修ニーズアセスメント (TNA) を実施する。
C. 研修教材開発		・ 研修のためのセッション・ガイド、レッスン・プラン、教材モデルを作成する。
D. 教員養成機関教官への訓練		
E. 教員トレーナーへの研修		・ 研修講師及びライターに対する研修を実施する。
F. 現職教員への研修		・ 現職教員を対象に SBTP を実施し、研修の場を与える。
G. 指導主事等への研修・ワークショップ		・ 学校長及び指導主事を対象としたワークショップを開催する。
H. モニタリング・評価		・ SBTP の内容をモニタリング・評価する。
I. 関係者への支援促進活動		・ 関係者に対して SBTP のアドボカシー会議を開催する。
J. 他地域への研修方法の普及		・ SBTP の手法を他地域に普及する
K. 教員研修に関する政策提言		

8. エジプト国小学校理数科授業改善プロジェクト（類型 3）

エジプト国小学校理数科授業改善

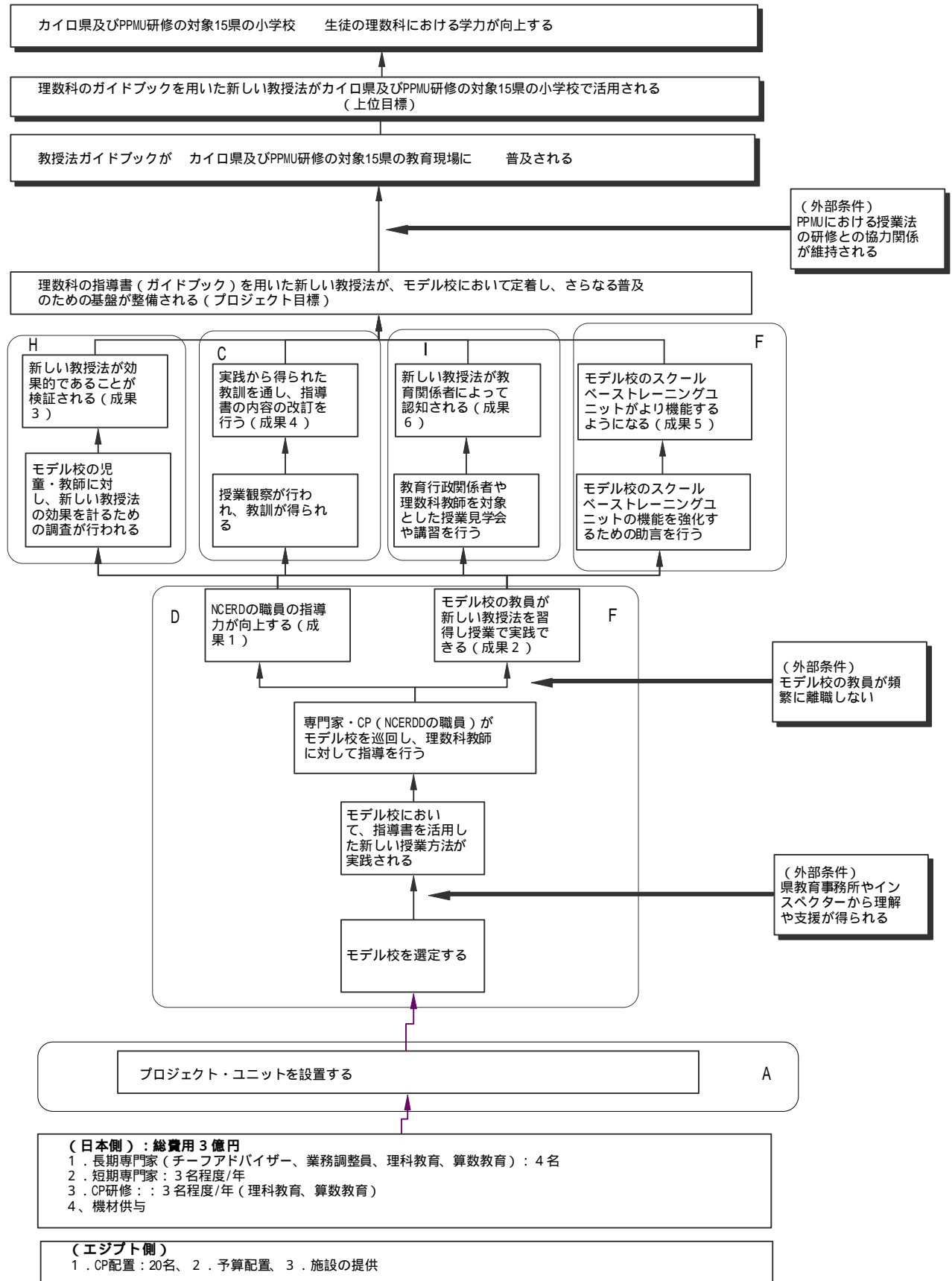


## 「エジプト国小学校理数科授業改善プロジェクト」の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	・ NCERD がプロジェクト・ユニットを設置する
B. 教員ニーズ分析	・ 小学校における理科、算数の授業を視察し、教員や生徒へのヒアリングを行う ・ 現行の教科書・授業ガイドブックなどを収集する ・ 現行の現職教員研修の現状分析を行う
C. 授業用教材開発	・ 授業改善・授業開発ガイドブックを作成する
D. 教員養成機関教官への訓練	・ NCERD の職員に教授法の技術移転を行う
E. 教員トレーナーへの研修	
F. 現職教員への研修	
G. 指導主事等への研修・ワークショップ	
H. モニタリング・評価	
I. 関係者への支援促進活動	
J. 他地域（大学）への研修方法の普及	
K. 教員研修に関する政策提言	・ ガイドブックを利用した現職教員研修計画が提案される

9.エジプト国小学校理数科教育改善プロジェクト（類型 3）

エジプト国小学校理数科教育改善プロジェクト

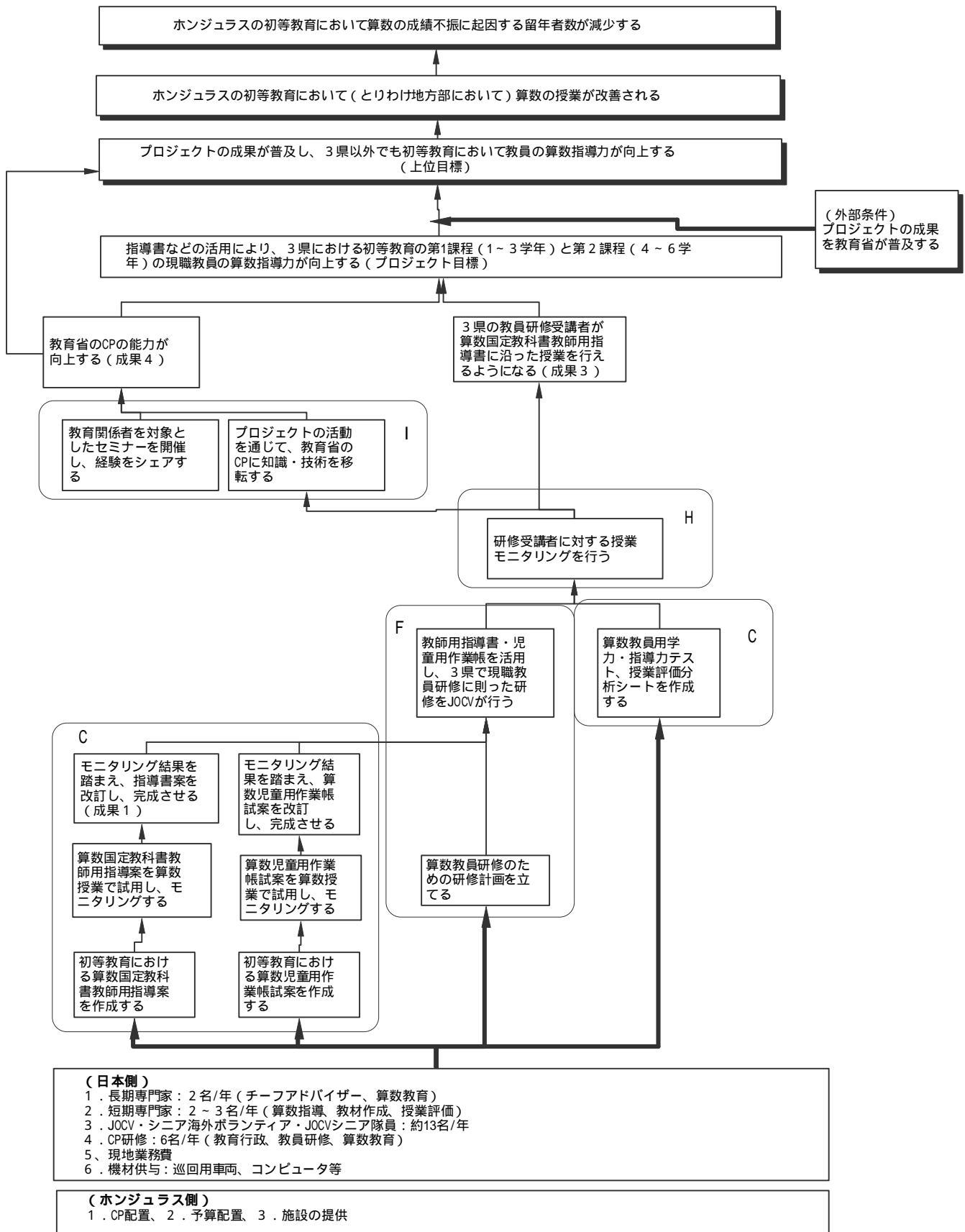


## 「エジプト国小学校理数科教育改善プロジェクト」の主なアプローチ

主なアプローチ		プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備		・ NCERD 内にプロジェクトユニットを設置する
B. 教員ニーズ分析		
C. 授業用教材の改訂		・ モデル校での授業を通し、指導書の内容の改訂を行う
D. 教員養成機関教官への訓練		・ NCERD の職員がモデル校を巡回し、指導力を向上させる
E. 教員トレーナーへの研修		
F. 現職教員への研修		・ モデル校において、理数科教師に対する指導を行う ・ モデル校のスクール・ベース・トレーニング・ユニットの機能を強化するための助言を行う
G. 指導主事等への研修・ワークショップ		
H. モニタリング・評価		・ モデル校の児童・生徒に対し、新しい教授法の効果を図るための調査を行い、検証する
I. 関係者への支援促進活動		・ 教育行政関係者や理数科教師を対象とした授業見学会や講習を行う
J. 他地域（大学）への研修方法の普及		
K. 教員研修に関する政策提言		

10.ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト（類型3）

ホンジュラス算数指導力向上プロジェクト



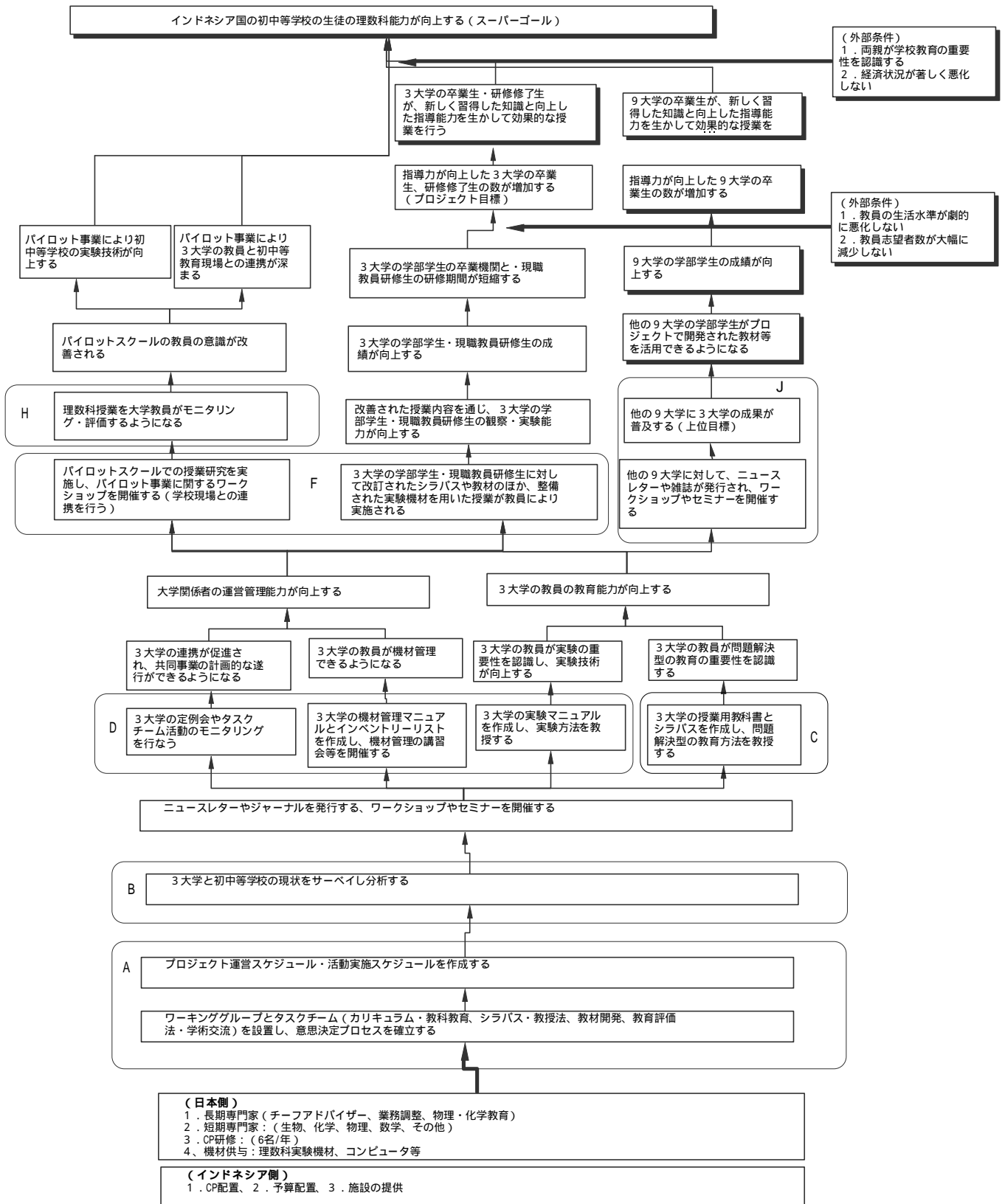
## 「ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト」の主なアプローチ

主なアプローチ		プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備		
B. 教員ニーズ分析		
C. 授業用教材開発		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 初等教育における算数国定教科書・教師用指導案を作成する</li> <li>・ 初等教育における算数児童用作業帳を作成する</li> <li>・ 算数教員用学力・指導力テスト、授業評価分析シートを作成する</li> </ul>
D. 教員養成機関教官への訓練		
E. 教員トレーナーへの研修		
F. 現職教員への研修		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教師用指導書・児童用作業帳を活用し、3県で現職教員研修に則った研修をJOCVが行う</li> </ul>
G. 指導主事等への研修・ワークショップ		
H. モニタリング・評価		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 研修受講者に対する授業モニタリングを実施する</li> </ul>
I. 関係者への支援促進活動		<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 教育関係者を対象としたセミナーを開催し、経験をシェアする</li> <li>・ プロジェクト活動を通して、教育省のCPに知識・技術を移転する</li> </ul>
J. 他地域（大学）への研修方法の普及		
K. 教員研修に関する政策提言		



11.インドネシア国初中等理数科教育拡充計画（類型4）

インドネシア国初中等理数科教育拡充計画

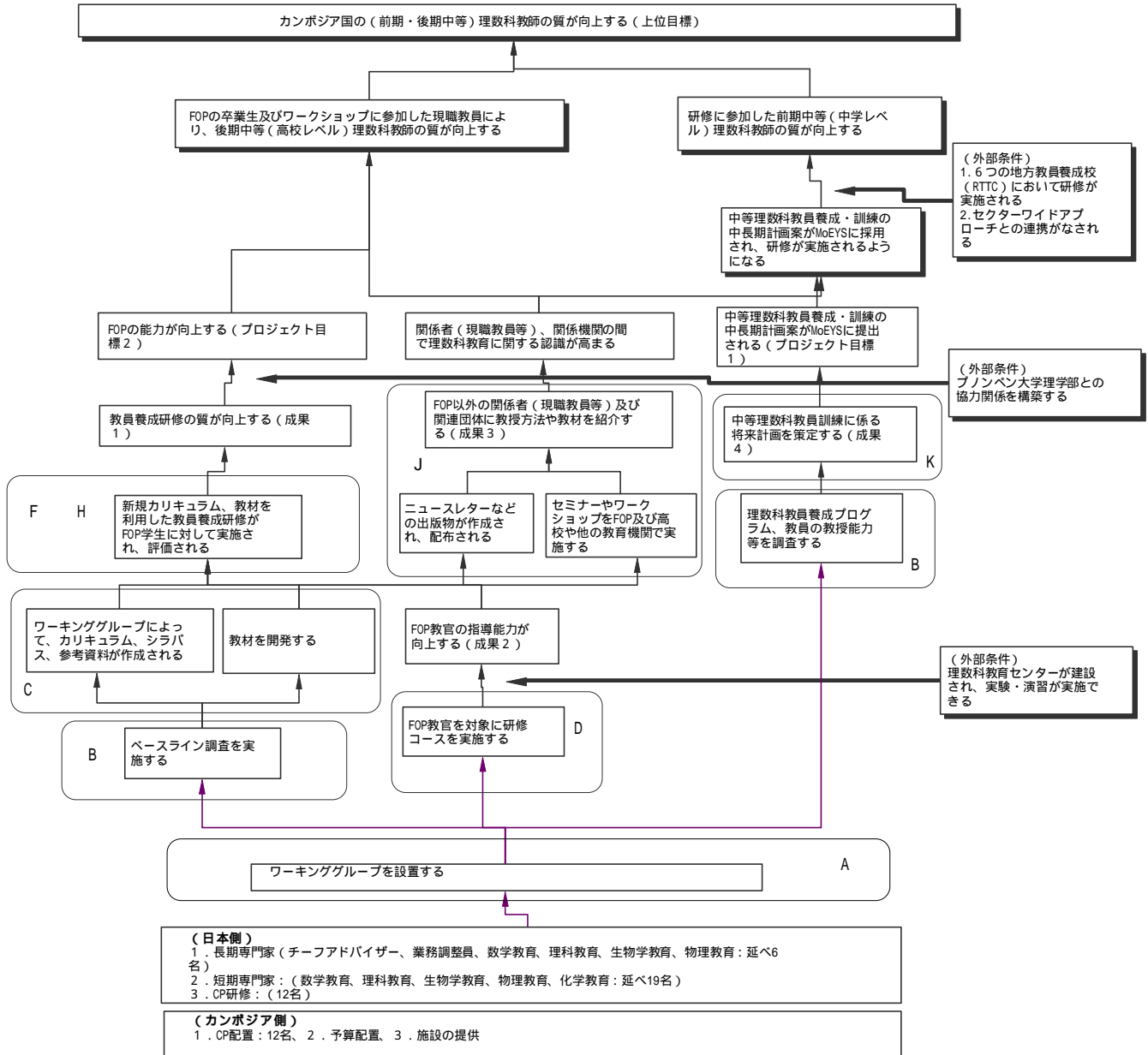


## 「インドネシア国初中等理数科教育拡充計画」の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	・ ワーキンググループとタスクチームを設置する
B. 教員ニーズ分析	・ 3大学と初中等学校の現状をサーベイし分析する
C. 研修（授業）教材開発	・ 3大学の授業用教科書とシラバスを作成し、問題解決型の教育方法を教授する
D. 教員養成機関教官への訓練	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3大学の定例会やタスクチーム活動のモニタリングを行う</li> <li>・ 3大学の機材管理マニュアルを作成し、機材管理の講習会等を開催する</li> <li>・ 3大学の実験マニュアルを作成し、実験方法を教授する</li> </ul>
E. 教員トレーナーへの研修	
F. 現職教員（学部学生）への研修（養成）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 3大学の学部学生・現職教員研修生に対して授業及び研修を実施する</li> <li>・ パイロットスクールでの授業見学会を実施し、パイロット事業に関するワークショップを実施する</li> </ul>
G. 指導主事等へのマネージメント研修	
H. モニタリング・評価	・ 理数科授業を大学教員がモニタリング・評価する
I. 関係者への支援促進活動	
J. 他地域（大学）への研修方法の普及	・ 他の9大学に対して、ニュースレターや雑誌を発行し、ワークショップやセミナーを開催する
K. 教員研修の政策提言	

12.カンボジア国理数教科教育改善計画（類型4）

カンボジア国初理数教科教育改善計画



## 「カンボジア国理数科教育改善計画」の主なアプローチ内容

主なアプローチ	プロジェクトにおける各アプローチの内容
A. 運営管理システム整備	・ ワーキンググループが設置される
B. 教員ニーズ分析	・ ベースライン調査を実施する ・ 理数科教員養成プログラム・教員の教授能力を調査する
C. 研修（授業）教材開発	・ ワーキンググループによって、カリキュラム・シラバス、参考資料・教材が作成される
D. 教員養成機関教官への訓練	・ FOP 教官を対象に研修コースを実施する
E. 教員トレーナーへの研修	
F. 現職教員（学部学生）への研修（養成）	・ 教員養成研修が FOP 学生に対して実施される
G. 指導主事等への研修・ワークショップ	
H. モニタリング・評価	・ 教員養成研修の評価を実施する
I. 関係者への支援促進活動	
J. 他地域（大学）への研修方法の普及	・ FOP 以外の関係者（現職教員等）及び関連団体に教授法や教材を紹介する
K. 教員研修の政策提言	・ 中等理数科教員養成・訓練にかかる将来計画を作成し、教育省に提出する

## 評価結果の要約 (8 個別案件)

類型	プロジェクト名	効率性	インパクト	自立発展性
1	フィリピン・パッケージ (終了案件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)投入の時期及び規模は概ね妥当であった(終了時評価調査)。</li> <li>● (-)しかし、日本人専門家の専門分野が教科内容に特化するなど、研修内容が専門的になりすぎ、地方の学校の現実にそぐわないという問題を生じた一因となった。</li> <li>● (+)UP-ISMED-STTC に対する投入が、成果の達成に非常に貢献した。</li> <li>● (+)JOCV の活動が関係者から高い評価を受けている。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (±)プロジェクト目標である INSET システムの確立については、中央レベルではある程度達成されたが、地方レベルでは今後の課題である(終了時評価調査)。しかし、現地調査では、INSET システムは中央及び地方において確立されていないこと、現職教員に対するインパクトは低いと評価された。</li> <li>● (?)生徒へのインパクトについては、適切な測定方法が見出せなかったことから測っておらず、不明である。</li> <li>● (+)一方、中央の CP、中央・地方研修の参加者にはプラスのインパクトがあった。</li> <li>● (+)また、パッケージ協力の経験・教訓が、フォローアップ協力、SBTP プロジェクトで生かされたことは有意義であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (-)パッケージ協力で目指していた INSET の継続は現在見られず、自立発展性は低い。</li> <li>● (+)しかし、中央のプロジェクトサイトでは、当時の CP の大半が残ってパッケージ協力の成果を現在も活かしていること、協力期間終了後にテキストやガイドブックを改定・追加製作していることから、ある程度自立発展性が見られると評価できる。</li> </ul>
	ケニア・SMASSE I (終了案件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)投入は規模、質、タイミングにおいて適切に行われ、供与機材が適切に活用・維持管理されている。また、ディストリクト INSET センター等の既存施設も活用されている。以上により、効率性が高いと判断される。</li> <li>● (+)十分な数の専任の CP が確保されたため、活動が計画通り実施され、成果が達成されたと考えられる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)プロジェクト目標の達成度は高い。</li> <li>● (?)上位目標については、「対象地域の生徒についてはすでに一部インパクトが発現しているものの、全国の生徒に対するインパクトの発現にはまだ時間がかかるものと考えられる」と評価している(終了時評価調査)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)教育省で INSET を義務化する動きが出ているなど、上層部で制度化が進んでいる。</li> <li>● (+)地方レベルでも、ディストリクト教育事務所では研修基金を適切に運用管理しているようであることから、ディストリクト INSET の自立発展性はある程度見込まれる。</li> </ul>

	南ア・MSSI I (終了案件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)プロジェクトの成果はほぼ順当に達成されている。本案件の場合、過剰な投入と思われるものはない。草の根無償による機材投入の遅れによって教員センターの活用がまだ十分でない点が残るものの、全体として効率性は高いと判断される(終了時評価調査)。</li> <li>● (-)しかし、長期専門家が1名しか派遣されておらず、長期専門家の派遣人数が妥当であったかについては疑問が残る。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)プロジェクト目標の進捗度は、満足できる水準にある(終了時評価調査)。</li> <li>● (?)複数のインパクトが生じているものの、上位目標の達成には、今後まだかなりの時間を要するものと判断する(終了時評価調査)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (±)プロジェクトの自立発展性は、全般的に見て、ほぼ満足できる水準にあると思われる。しかし、予算と人員配置については、はっきりした改善が見られるとは言いがたい(終了時評価調査)。</li> </ul>
2	ガーナ・STM (実施中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)日本側及びガーナ側の投入によって、プロジェクトは効率的に実施され、成果の達成に貢献した(中間評価調査)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)ベースライン調査に基づいた INSET プログラムは、プロジェクト目標である教員の指導力向上に貢献している。</li> <li>● (?)上位目標である生徒の能力向上については、大幅に改善が見られる部分とそうでない部分が出ており、更なる分析が必要である。教員の高い離職率、学校での教材の不足等、インパクトの発現を妨げる要因もある(中間評価調査)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)技術的自立発展性は高い。</li> <li>● (-)組織的自立発展性については、郡教育事務所・教員養成校等の関係機関の責任分担が明確となっておらず、低い。</li> <li>● (+)財政的自立発展性については、ガーナ側だけで INSET を運営できる体制を作ることは困難である(中間評価調査)</li> </ul>
	フィリピン・SBTP (実施中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (±)日本側の投入は、専門家、JOCV とも概ね適切なタイミングと規模で実施されている。ただし、専門家の専門分野については、偏りがあり、プロジェクトの効率的な運営の点からは検討の余地がある。</li> <li>● (+)フィリピン側の投入については、自立発展性を考慮し、研修の諸経費を参加者の自己負担としているため、高額にはなっていない。</li> <li>● (+)日本側、フィリピン側とも、少ない投入で成果を挙げていると評価できる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)プロジェクトの中間段階であるが、プロジェクト開始当初と比較し、SBTP を導入しているクラスターが増加したこと、SBTP が各地域の指導主事の主導で継続して行われていることから、地理的拡大・時間的継続という意味でのインパクトが発現している。</li> <li>● (+)教員に対するインパクトは発現している。</li> <li>● (?)生徒へのインパクトについては、まだ判断できない面もある。上位目標である「生徒の理数科能力の向上」は、今後の課題である。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)すでにフィリピン側の主導により研修を実施していること、SBTP 導入地域に地理的拡大が見られること、教育省の支援も得ていることから、自立発展性の見込みはかなり高い。</li> <li>● (+)当初 SBTP の対象地域でなかったリージョンでも SBTP の活動が継続していることから、SBTP による研修のしくみは自立発展性が高いと考えられる。</li> <li>● (-)一方、中央の教育省に専任の CP がおらず中央の統括能力が弱いこと、地方では人材、予算が不足していること等、自立発展性の懸念材料もある。</li> </ul>

3	エジプト・小学校 理数科授業改善 (終了案件)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)全般的に各種の投入が効率的に活用され、本プロジェクトの活動に寄与したと言える。</li> <li>● (-)しかし、エジプト側の行政の特質から、CP 機関以外からの協力が得られず、効果的・効率的な作業が困難であった(終了時評価調査)。</li> <li>● (-)また、長期専門家の派遣期間・時期・人数、CP の資質や人数等にも改善すべき課題があった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)プロジェクト目標は、ほぼ達成された。</li> <li>● (? )上位目標である生徒の能力向上については、終了時評価報告には記述がない。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)日本側とエジプト側との共同研修的に実施されたこともあり、理数科教授手法や教員研修方針などは、CP へ技術移転された。また、CP の間では、オーナーシップも醸成されている(終了時評価調査)。</li> </ul>
4	インドネシア・ IMSTEP (実施中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)概ね本事業の投入は円滑に実施された。また、プロジェクトの効率性は非常に高い。プロジェクトの実施体制が効率的な事業実施にも貢献してきた。</li> <li>● (-)一方で、日本人専門家の専門分野が教科教育でない、派遣期間が偏りがちである、派遣期間が短すぎる等の不満が一部 CP にある。また、特定学科からの CP 派遣数が多い(少ない)という不満の声があった(終了時評価調査)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)プロジェクト成果はプロジェクト目標の達成に貢献しつつある。より能力の高い学部学生を輩出する見込みが立っている。</li> <li>● (+)予見されていたインパクトに加えて、その他のプラスのインパクトの発現が見られた(終了時評価調査)。</li> <li>● (-)プロジェクト期間(5年間)内において、4 年制大学の教育内容を改善し、卒業生を多数輩出するまでに至ることは困難であった。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (+)高等教育機関の活動という観点では、授業改善、パイロット事業の継続が見込まれる。「生徒中心型」「実験・体験重視型」は 2004 年導入予定の「Competency-based Education」と軌を一にする。</li> <li>● (+)プロジェクト活動の継続資金も供与される予定である。</li> <li>● (-)しかし、地方分権下における現職教員研修の制度的枠組みが未整備・未提示である点に留意が必要である。この点については、特に地方における現職教員研修の普及という観点からは、予断を許さない(終了時評価調査)。</li> </ul>
	カンボジア・理数 科教育改善計画 (実施中)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (±)本プロジェクトの長・短期の専門家投入は概ね妥当であったが、理数科教育センターの完成の遅れが、全体の効率性をやや低める結果となった。CP 研修は、内容的に有効であった(終了時評価調査)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (±)プロジェクト目標 1 (教員養成の改善に係る中・長期計画の策定)は概ね達成される見込みである。プロジェクト目標 2 (教員養成校の理数科教育に係る機能・能力の向上)は、プロジェクト期間内に達成される見込みは低い。</li> <li>● (+)上位目標(カンボジアの理数科教員の能力の向上)については、徐々に発現し始めている(終了時評価調査)。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● (-)自立発展性を確保するためには、若干の時間が必要と思われる。CP の組織及び財政措置の見通しが明確でないため、プロジェクトによって供与された資機材の活用・維持などの可能性については不明な点が多い。また、CP である教官が今後自分の力で教授能力の向上を図れるようなレベルに到達しておらず、継続支援が必要である(終了時評価調査)。</li> </ul>

## 項目別の主な貢献要因・阻害要因

類型	プロジェクト名	効率性		インパクト		自立発展性	
		貢献要因	阻害要因	貢献要因	阻害要因	貢献要因	阻害要因
1	フィリピン・パッケージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 全体計画が不明確</li> <li>● 事前調査で現場の教員の実態・ニーズを把握できなかった</li> <li>● 投入が中央に偏りすぎた</li> <li>● 専門家と協力隊の連携が不十分</li> <li>● 計画の修正が不適切</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 中央レベルへの投入（専門家派遣、施設整備、機材供与）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場教員まで到達する研修システムが確立されなかった</li> <li>● カスケードシステムが機能しなかった（運営・内容伝達）</li> <li>● 研修内容が学校現場で実践的でなかった</li> <li>● 年1回の研修では不十分</li> <li>● モニタリング・フォローアップが十分でなかった</li> <li>● 実施が地方の予算・計画・運営に任された</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特になし</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本側主導の案件形成・見直し</li> <li>● 地方の予算が確保されなかった</li> <li>● 学校側の支援を引き出せなかった</li> </ul>
	ケニア・SMASSE I	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 日本側・ケニア側の中核的要員が継続してプロジェクトに関与</li> <li>● プロジェクト予算の確保</li> <li>● 専門家の経験・知見</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現場の教員まで成果を届けるしくみがある</li> <li>● 校長の支援（そのための研修）</li> <li>● 教員のニーズを分析し、ASEI/PDSI というキーワードを考案することによって、概念が普及しやすくなった。</li> <li>● 各ステークホルダーの参加によるワークショップの実施(理念の共有化)</li> <li>● ベースライン調査結果を踏まえた、教員と生徒のニーズの高い研修カリキュラムの開発</li> <li>● プロジェクトの途中で INSET システムの再編を行った(計画の見直し)</li> <li>● モニタリング・評価結果を踏まえたプロジェクトへのフィードバック</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 校長の理解</li> <li>● SMASSE 基金の活用</li> <li>● 運営管理体制（持続可能な INSET システムの構築とオーナーシップの醸成）</li> <li>● 中央・地方レベルでの財源の確保と管理、政策的支援</li> <li>● 既存組織の利用</li> </ul>			



		阻害要因	● 日本人専門家のコミュニケーション能力	阻害要因	● 特になし	阻害要因	● 特になし
	南ア・MSSI I	貢献要因	● プログラムアプローチの採用 ● 経験提供型アプローチの採用	貢献要因	● カスケード方式の見直し(学校ベースの活動重視) ● モニタリング・フィードバックシステムの構築 ● 州全体を対象とするシステム構築	貢献要因	● MSSI 活動の教育省通常業務への統合(オーナーシップの醸成) ● パートナーとしての現地大学の主体的参加
		阻害要因	● 草の根無償による機材投入の遅れ	阻害要因	● 特になし	阻害要因	● 予算措置と人員配置 ● 行政機構の見直し
2	ガーナ・STM	貢献要因	● ベースラインサーベイを踏まえた案件形成 ● 技プロを核とした協力のプログラム化 ● ガーナ国内リソースの活用	貢献要因	● 校内研修の支援 ● 援助協調(ガーナ国内の研修標準化セミナー支援)	貢献要因	● INSET の制度化
		阻害要因	● 日本国内での専門家のリクルートの困難さ	阻害要因	● 教員の高い離職率	阻害要因	● 政府の研修経費負担能力
	フィリピン・SBTP	貢献要因	● 専門家、シニア隊員、JOCV のパランス・連携 ● 関連機関との連携 ● 初期における短期隊員の投入 ● 専門家の経験・知見	貢献要因	● 現場のニーズとの合致(TNAの実施) ● 校長・指導主事・地域関係者による教員への支援 ● 外部機関との連携による研修の質の管理 ● 地域に合わせたプロジェクト内容(研修方式・研修内容)の策定・見直し ● パッケージ協力の経験と教訓を計画・実施にいかし、教科内容の理解と授業方法の向上の両方を目指した	貢献要因	● フィリピン側との共同による案件形成(オーナーシップの醸成) ● 自立発展性を考慮した投入・運営管理体制・低コスト性 ● 受益者負担による研修実施 ● 既存組織の利用 ● 研修実施マニュアルの策定 ● 政策的支援(研修の平日開催)
		阻害要因	● 中央のCPの人員不足、時間的制約	阻害要因	● 質管理の困難さ ● 理数科を専攻した学生が少ない	阻害要因	● 地方では人材・予算が不足している

3	エジプト・小学校理数科授業改善	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 国別特設研修による CP の能力向上</li> <li>● チームとしての意識の統一</li> </ul>	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● モデル授業やセミナーの開催によるプロジェクトの成果の普及</li> </ul>	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 自立発展性を考慮した対等な文化交流・協力としての「提案型協力」</li> </ul>
		阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期専門家の派遣期間・時期・人数が適切でなかった</li> <li>● CP の資質や人数</li> <li>● エジプトの縦割り行政</li> </ul>	阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特になし</li> </ul>	阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ガイドブックがエジプトの公式なガイドブックに認定されなかった</li> </ul>
4	インドネシア・IMSTEP	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 運営管理体制整備</li> <li>● 無償での校舎建設</li> </ul>	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 大学 現場学校との連携(パイロット事業の実施)</li> <li>● 母語による教科書の作成</li> <li>● 普及のためのワークショップ</li> <li>● JOCV との協力による学校現場支援</li> </ul>	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● カリキュラムと整合</li> <li>● リーダー的人材の育成</li> <li>● 財源の確保</li> </ul>
		阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 長期専門家の派遣期間・時期・人数が適切でなかった</li> </ul>	阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 目標レベルが協力期間に対して高すぎた</li> </ul>	阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 地方分権化による現職教員研修の制度的枠組みが未整備</li> </ul>
	カンボジア・理数科教育改善計画	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 現地調達可能な材料を利用した実験器具、実験方法の導入</li> <li>● 学習者の主体性に配慮したアプローチ</li> </ul>	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国語文献のクメール語への翻訳による情報の普及</li> </ul>	貢献要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特になし</li> </ul>
		阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 教育センターの完成の遅れ</li> <li>● CP の能力不足</li> </ul>	阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 特になし</li> </ul>	阻害要因	<ul style="list-style-type: none"> <li>● FOP の組織的位置づけが明確でない</li> <li>● 財政面の安定性が不確か</li> <li>● CP の能力不足</li> </ul>

## 現地調査日程

	月	日	曜	調査内容	
ケ  ニ  ア	11	8	土	・ 移動 (成田ーロンドン)	
		9	日	・ 移動 (ロンドンーナイロビ) ・ 調査準備・事前打ち合わせ	
		10	月	・ ケニア事務所表敬・打合せ ・ SMASSE プロジェクト表敬・打合せ ・ MOEST 表敬・インタビュー調査 ・ KSTC 表敬・インタビュー ・ SMASSE スタッフインタビュー	
		11	火	・ TSC (Teachers Service Commission) インタビュー ・ SMASSE スタッフインタビュー	
		12	水	・ SMASSE スタッフインタビュー ・ Kiambu High School 視察・インタビュー ・ Kiambu ディストリクト教育事務所インタビュー	
		13	木	・ TSC インタビュー ・ SMASSE スタッフインタビュー	
		14	金	・ DFID インタビュー ・ CEMASTEIA インタビュー ・ SMASSE スタッフインタビュー	
		15	土	・ 資料整理	
		16	日	・ 資料分析 ・ 移動 (ナイロビーマチャコス)	
		17	月	・ マクエニ地方教育事務所表敬訪問・地方視学官インタビュー ・ Makueni Boys Secondary School (地方 INSET センター) 視察・インタビュー ・ Khumu Secondary School 視察・インタビュー	
		18	火	・ Kaumoni Secondary School 視察・インタビュー ・ Matiliku Secondary School 視察・インタビュー	
		19	水	・ St. Joseph Girls Secondary School (地方 INSET センター) 視察・インタビュー	
		20	木	・ マチャコス地方教育事務所表敬訪問・地方視学官インタビュー ・ Machakos Girls High School 視察・インタビュー ・ Mumbuni High School 視察・インタビュー ・ Precious Blood Girls High School (地方 INSET センター) 視察・インタビュー ・ 移動 (マチャコスーナイロビ)	
		21	金	・ SMASSE スタッフインタビュー	
		22	土	・ 資料整理	
		23	日	・ 資料分析	
		24	月	・ 世銀インタビュー ・ SMASSE プロジェクトへのフィードバック	
	フ イ リ ピ ン		25	火	・ 移動 (ナイロビードバイーマニラ)
			26	水	・ 移動 (マニラーセブ) ・ SBTP Mid-Year Assessment 同席 ・ 短期専門家及び JOCV とのインタビュー
			27	木	・ SBTP パイロット校 (Pajo National High School) 視察 ・ パッケージ協力関係者 (Mr. Banquicio) とのインタビュー ・ リージョン 6 関係者との打合せ ・ JOCV とのインタビュー ・ 教育省関係者との打合せ
			28	金	・ リージョン 6 関係者との打合せ ・ 移動 (セブーマニラ) ・ DOST-SEI とのインタビュー ・ JICA 事務所打合せ
			29	土	・ 資料整理
			30	日	・ 資料分析
		12	1	月	・ SBTP 運営指導調査団との打合せ ・ JOCV とのインタビュー

フ イ リ ピ ン	2	火	・ 資料収集 (JICA 事務所、教育省)
	3	水	・ UP-NISMED-STTC 視察・インタビュー ・ JICA フィリピン事務所長表敬 ・ プロジェクト専門家、事務所元担当者 (パッケージ・フォローアップ、SBTP) とのインタビュー
	4	木	・ ADB とのインタビュー ・ 世銀とのインタビュー ・ 運営指導調査団員とのインタビュー
	5	金	・ SBTP 専門家とのインタビュー ・ 教育省関係者とのインタビュー ・ AusAID とのインタビュー ・ 企画調査員とのインタビュー
	6	土	・ 資料分析
	7	日	・ 資料分析 ・ 移動 (マニラーイロイロ)
	8	月	・ RSTC 視察・インタビュー ・ パッケージ協力参加者とのインタビュー ・ SBTP 専門家とのインタビュー
	9	火	・ リージョン6・教育事務所訪問・インタビュー ・ イロイロ・シティ・ディビジョン教育事務所訪問・インタビュー ・ イロイロ・プロビンス・ディビジョン教育事務所訪問・インタビュー ・ JOCV とのインタビュー
	10	水	・ SBTP パイロット校 (Jaro Elementary School) 訪問・関係者インタビュー ・ SBTP パイロット校 (Pavia National High School) 訪問・関係者インタビュー ・ SBTP 専門家とのインタビュー
	11	木	・ SBTP ノン・パイロット校 (Santa Barbara National Comprehensive High School:パッケージ協力対象校) の訪問・インタビュー ・ SBTP ノン・パイロット校 (Santa Barbara Elementary School:パッケージ協力対象校) の訪問・インタビュー ・ SBTP 専門家とのインタビュー ・ 移動 (イロイローマニラ)
	12	金	・ JICA 事務所報告 ・ 移動 (マニラー東京、関空)

## 現地調査面会者リスト

ケニア (2003年11月10日～11月24日)

### JICA ケニア事務所

大塚 正明	JICA ケニア事務所所長
佐野 景子	JICA ケニア事務所所員
Mr. S. K. Kibe	Education Specialist, JICA Kenya Office

### SMASSE プロジェクト

Mr. Bernard M. Njuguna	Head, SMASSE
Mr. Cherutich Chesire Berenge	Academic Head, Physics, SMASSE
Mr. Waititu M. Michael	Subject Administrator, Physics, SMASSE
Ms. Lynette G. Kisaka	Academic Head, Biology, SMASSE
Ms. Peula Lelei	Subject Administrator, Biology, SMASSE
Mr. Kialuli Nengo	National Trainer, Biology, SMASSE
Mr. Daniel M. Matiri	Academic Head, Chemistry, SMASSE
Mr. Kogola Patrick Aluma	Subject Administrator, Chemistry, SMASSE
Ms. Miheso Khakasa	Subject Administrator, Mathematics, SMASSE
Mr. Obadiah M. Maganga	National Trainer/ Academic Head, Mathematics, SMASSE
杉山 隆彦	SMASSE チーフアドバイザー
武村 重和	SMASSE 専門家 (物理教育)
徳田 智磯	SMASSE 専門家 (数学教育)
長沼 啓一	SMASSE 専門家 (業務調整員)

### JOCV

似吹 紀彦	青年海外協力隊シニア隊員
林 賢一	青年海外協力隊員
大浦 真一	青年海外協力隊員
寺田 賢	青年海外協力隊員
藤田 孝	青年海外協力隊員
岸川 陽明	青年海外協力隊員

### Ministry of Education, Science and Technology (教育省)

Mr. Enos O. Oyaya	Chief Inspector of Schools, Ministry of Education, Science and Technology
-------------------	---

### Teachers Service Commission

Mrs. Mary Rotich	Senior Staffing Officer, TSC
Mrs. Elizabeth I. Kaloki	Staffing Officer, TSC

### District Education Office, Kiambu

Mr. Njuguna	District Education Officer, Kiambu
Mr. Kabaki	Inspector of Schools, District Education Office, Kiambu

### Kiambu High School (Kiambu)

Mr. G. M. Njoroge	Principal, Kiambu High School
Mr. Njagi, Teacher	District Trainer, Kiambu High School

### District Education Office, Makueni

Mr. Thomas N. Mutangli	District Education Officer, Makueni
------------------------	-------------------------------------

### Makueni Boys Secondary School (District INSET Centre-Makueni)

Mr. Joseph Muli Nzuola	Principal
Mr. Livingstone Wambua	District Trainer (Biology)

Mr. Geoffrey Gitimu	District Trainer (Mathematics)
Ms. Dorothy Mutie	District Trainer (Chemistry, Mathematics)
Mr. Geoffery Muema	Teacher (Mathematics)

**Kyumu Secondary School (Makueni)**

Mr. Kyungu John Nthiwa	Principal
Ms. Jackline N. Musjoki	Teacher (Mathematics, Physics)
Ms. Mwinzi Mirium	Teacher (Biology)

**Kaumoni Boys Secondary School (Makueni)**

Mr. Sebastian Kimeu Nguli	Principal
Mr. Maibe Philip	Teacher (Chemistry, Mathematics)
Mr. Kunmo Charles	Teacher (Biology, Mathematics)
Mr. Mutisya Daniel	Teacher (Mathematics, Geography)
Mr. Ndeleva Joshua Wambua	Teacher (Mathematics, Economics)
Mr. Peter K. Kiteetu	Teacher (Mathematics, Physics)
Mr. Muling K. Onesumug	Teacher (Physics, Mathematics)
Mr. Jum J. Mumbi	Teacher (Biology, Chemistry)
Mr. Mujyumi Jic	Teacher (Biology, Chemistry)

**Matiliku Secondary School (Makueni)**

Mr. Thomas M. Mutava	Deputy Principal, District Trainer (Physics)
Mr. Josiah Mthiwa	Teacher (Biology, Chemistry)
Mrs. Josephine Kerubo Mthiwa	Teacher (Mathematics, Biology)

**St. Joseph Girls Secondary School (Makueni)**

Mrs. Brigitta Mutinda	Principal
Mr. Davis Mwadime Ambori	Teacher (Physics, Chemistry)
Mr. Masoo	Teacher (Chemistry, Agriculture)

**Precious Blood Girls Secondary School (District INSET Centre-Makueni)**

Sister. Marry Joice	Vice Principal
Mr. Joseph K. Kimilu	Teacher (Mathematics, Physics)
Mr. Waythaka Patrick Ngonjiri	Teacher (Biology, Agriculture)

**District Education Office, Machakos**

Ms. Beatrice A. Asyco	District Education Officer, Machakos
Mr. J. M. Malombe	District Inspector of Schools

**Machakos Girls High School (Machakos)**

Mrs. Tabitha K. Mburugu	Principal
Ms. Owaka Margaret	Teacher (Mathematics, Biology)
Ms. Joyce M. Ngei	Teacher (Chemistry, Mathematics)
Mr. Joseph Mwangi Njuguna	Teacher (Biology, Geography)
Mr. Richard Mabonga	Teacher (Mathematics)

**Mumbuni High School (Machakos)**

Mr. Julius S. Kasuni	Principal
Mr. G. Mbuvi	Teacher (Physics)
Ms. R. Nihenye	Teacher (Chemistry)
Ms. J. Ryalo	Teacher (Mathematics)
Ms. L. Kiluta	Teacher (Biology)
Mr. B. Malinda	Teacher (Biology)
Mr. P. Maingi	Teacher (Biology)
Ms. J. Ndiku	Teacher (Mathematics, Physics)
Ms. J. Njenu	Teacher (Mathematics)
Mr. J. Musamlu	Teacher (Mathematics, Physics)
Ms. P. Wambua	Teacher (Mathematics, Chemistry)

**Department for International Development**

Ms. Felicity Townsend

Senior Education Advisor, DFID

**World Bank**

Mr. J. Kamunge

Education Specialist

## フィリピン (2003年11月27日～12月11日)

**在フィリピン日本大使館**

野口 智明 日本大使館一等書記官

**JICA フィリピン事務所**

中垣 長睦 JICA フィリピン事務所長  
 福田 茂樹 JICA フィリピン事務所員総務グループ班長  
 高田 健二 JICA フィリピン事務所員  
 石澤 朋子 JICA フィリピン初等中等教育企画調査員

**運営指導調査団**

田中 清邦 青年海外協力隊事務局技術顧問  
 小泉 高子 JICA 社会開発協力部第二課職員

**プロジェクト専門家**

原 芳久 SBTP 専門家  
 中井 一芳 SBTP 専門家  
 糸 結美子 SBTP 専門家 (業務調整員)  
 宮川 眞木 SBTP 短期専門家 (株式会社ブイ・エス・オー事業部部长)

**協力隊員**

長谷 宏司 青年海外協力隊シニア隊員  
 元山 寛 青年海外協力隊短期隊員  
 宇都宮 マツヨ 青年海外協力隊短期隊員  
 安齋 由佳 青年海外協力隊短期隊員  
 岡村 毅寅 青年海外協力隊短期隊員  
 山口 哲 青年海外協力隊員  
 三好 高子 青年海外協力隊員  
 中谷 順一 青年海外協力隊員  
 瀧口 亮子 青年海外協力隊員

**Department of Education (教育省)**

Ms. Zaida Azqueta Chief, Staff Development Division, Human Resource Development Service  
 Ms. Orfelina O. Tuy Director/Project Manager, National Education Academy of the Philippines  
 Ms. Cleofe S. Vegasquez-Ogampo National Education Academy of the Philippines

**Department of Science and Technology-Science Education Institute (SEI-DOST)**

Dr. Ester Ogena Director, SEI-DOST  
 Dr. Violeta Arciaga Chief, Science and Technology Education Division, SEI-DOST  
 Ms. Emma Pasatiempo Senior Science Research Specialist, STED, SEI-DOST

**University of the Philippines, National Institute for Science and Mathematics Education Development (UP-NISMED)**

Dr. Merle C. Tan Director, National Institute for Science and Mathematics Education Development  
 Ms. Norma G. Cajilig Science Education Specialist, II, UP-NISMED  
 Dr. Eulalia N. Bantillo Chair, Physics Group, UP-NISMED  
 Ms. Josefina G. Belen Elementary Science Trainer  
 Ms. Soledad A. Ulep High School Mathematics Trainer



**Center for International Education (Cebu)**

Mr. Juan R. Banquicio Senior Vice President (Official of DECS during Package Cooperation)

**Regional Science Teaching Center (RSTC), West Visayas State University**

Dr. Lourdes N. Morano Director, Regional Science Teaching Center, West Visayas State University

Prof. Ma. Elena Bernadette Hojilla RSTC, West Visayas State University(Biology)

Prof. Peter Ernie Paris RSTC, West Visayas State University (Biology)

Prof. Emillie Palomo RSTC, West Visayas State University (Mathematics)

Prof. Ignacio Tibajares RSTC, West Visayas State University (Chemistry)

Prof. Nanette Alicante Regional Science Teaching Center, West Visayas State University (Chemistry)

Ms. Shirry R. Juayan RSTC, West Visayas State University (Chemistry)

Prof. Vicente C. Handa College of Education, Faculty of RSTC, Department Chairman of Educational Foundation (Earth & environment education)

Dr. Vilma F. Templora Assistant Professor, West Visayas State University (Chemistry)

Dr. Santiago B. Gasalao Mathematics Instructor/Director, Statistical Data Processing Center, West Visayas State University

Ms. Belen A. Diana Physics Instructor, College of Arts and Science, West Visayas State University

**パッケージ協力 NTP 参加者 (RSTC にて面会)**

Ms. Anne M. Milliam Iloilo National High School, Biology

Ms. Ma. Juanita Erazo University of San Agustin, Biology

Ms. Alicia Cartago Iloilo City National High School, Math

Mr. Jonny B. Pomel Iloilo National High School, Physics

**Regional Education Office, Region 6 (Iloilo)**

Ms. Mina Celia H. Angostua Chief, EED, DepEd

Ms. Maria H. Cabag Education Supervisor II, Math, EED

Ms. Dominador D. Mangao Education Supervisor, Science and Health, EED

**Division Education Office, Iloilo City**

Ms. Nelly H. Valerio Education Supervisor, Math

Ms. Ma. Mya S. Jamili Science Coordinator

Ms. Nelly D. Dequilla Education Supervisor, Science & Health

Ms. Ida B. Endonila School Division Superintendent

Ms. Ma. Febe A. Cang Assistant School Division Superintendent

Ms. Annalie N. Toribio Girl Superintendent

**Division Education Office, Iloilo Province**

Ms. Elenora A. Pahunao Assistant Division Superintendent, Division SBTP Chairman

Ms. Nerita S. Penvek Education Supervisor I in Math

Ms. Hermosisima L. Artillero Division Math Coordinator

Ms. Rose Eden Calaor Education Supervisor I, Science & Technology

**Division Education Office, Passi City**

Ms. Corazon P. Brown Assistant School Division Superintendent

Ms. Lilia Palmares Math Supervisor

Mr. Rodolfo Leonor Science Supervisor

**Jaro I Elementary School**

Ms. Bebianita A. Inasna Principal

Ms. Edda Dlicious Leonoras Teacher

Ms. Adaua F. Ruuatailo Math Teacher

Ms. Vitty D. Uyaco Math Teacher

Ms. Mary Grace Cahuyon Math & Science teacher

Ms. Marilyn T. Fiscal Science Teacher

Ms. Viola S. Brasileño Science Teacher (SBTP trainer)

Ms. Esperanza V. de la Cruz	Math Teacher (SBTP trainer)
Ms. Carmen L. Lizada	Science Teacher (SBTP trainer)
Ms. Jeanie S. Valladolid	Math Teacher (SBTP trainer)

**SBTP Trainer (Jaro I School 以外の所属教員)**

Ms. Ramona M. Malagad	Math Teacher (SBTP trainer)
Ms. Desiree G. Castaneda	Science Teacher (SBTP trainer)
Ms. Catherine Rose G. Fermin	Math Teacher (SBTP trainer)
Ms. Jocelyn C. Bermudo	Science Teacher

**Pavia National High School**

Ms. Nilda M. Lago	Principal
Ms. Julia H. Mallorca	Math
Ms. Mindaluz M. Billena	Biology
Mr. Rommio S. Sopeah Sr.	Physics
Ms. Elenette A. Zulla	Math
Ms. Marilyn Perocho	Math

**Santa Barbara National High School**

Mr. Rogelio S. Orcara	Principal
Ms. Oliva S. Suelo	Head-Science Department
Ms. Felicitas T. Soriana	Head-Math Department
Mr. Domingo Somcio	Physics Teacher (District trainer of Package Cooperation)

**Santa Barbara Central Elementary School**

Mr. Romero M. Gubatanga	Principal
Ms. Maricon P. Sontillanosa	Math Teacher
Ms. Josefina S. Sonribio	Science Teacher

**Asian Development Bank**

Ms. Wendy A. Duncan	Education Specialist, Social Sectors Division, Southeast Asia Department
---------------------	---

**World Bank**

Ms. Lynnette D. C. Perez	Human Development Specialist
--------------------------	------------------------------

**Australian Agency for International Development**

Ms. Adora Perez	Program Manager-Education & Training, Development Co-operation, Australian Embassy
Ms. Vilaisan Campbell	Country Program Manager, Philippines Section, Australian Agency for International Development
Mr. David Chantrill	Education & Training Specialist
Ms. Annette Bulling	Education Consultant, Austraining International Pty Ltd

## 現地調査収集資料一覧

### ケニア

#### ケニア政府関係資料

- Republic of Kenya (2000) *Estimates of Recurrent Expenditure of the Government of Kenya for the Year Ending 30<sup>th</sup> June, 2001*. Republic of Kenya
- Republic of Kenya, Ministry of Education Science and Technology (2003) *Education Sector Strategic Plan 2003-2007 (Draft)*. Republic of Kenya
- Republic of Kenya *National Development Plan 2002-2008*. Republic of Kenya

#### SMASSE プロジェクト資料

- SMASSE Project (2000-2001) *SMASSE INSET Report and Analysis*. SMASSE INSET Unit
- SMASSE Project (2001) *August 2000 National INSET, Data Analysis Reports – Chemistry Pre & Post-INSET Instrument Data Analysis*. SMASSE Project
- SMASSE Project (2002) *In-Country In-Service Training Programme for SMASSE 2<sup>nd</sup> Cycle of National Inset Evaluation Report*. SMASSE Monitoring and Evaluation Task Force
- SMASSE Project (2003) *Monitoring and Evaluation, District INSET Report*. SMASSE Project

#### その他資料

- Haambokoma *et. al.* (2002) *Strengthening of Mathematics and Science Education in Zambian Secondary Schools, Baseline Study Report – Prepared for Japan International Cooperation Agency and Ministry of Education in Zambia*.
- Yogev, A. (Aug. 1996) *School-based In-service Education of Teachers in Developing versus Industrialized Countries: Comparative Policy Perspectives*. Tel Aviv University

### フィリピン

#### 各種報告書

- Asian Development Bank (1998) *Report and Recommendation of the President to the Board of Directors on a Proposed Loan and Technical Assistance Grant to the Republic of*

- the Philippines for the Secondary Education Development and Improvement Project.* Asian Development Bank
- ・ AusAID and Dep. of Education, Culture, and Sports (DECS) (1997) *Philippines-Australia Project in Basic Education (PROBE), Project Implementation Document (Volume 1).* Aus AID and DECS
  - ・ Bernardo, A. B. *et. al.* (1999) *Rapid Assessment of Science and Mathematics Education Context and Practices in Regions V, VI, and XI – Towards the Development of Responsive Science and Math Teacher Education Programs.* Lasallian Institute for Development and Educational Research, De La Salle University, Manila
  - ・ Government of the Philippines *The Medium-Term Philippine Development Plan 2001-2004 – ‘Part 3: Comprehensive Human Development and Protecting the Vulnerable’ (pp181-199).* Government of the Philippines
  - ・ World Bank and Asian Development Bank (1999) *Philippine Education for the 21<sup>st</sup> Century – The 1998 Philippines Education Sector Study.* Asian Development Bank
  - ・ World Bank and Asian Development Bank (1999) *Philippine Education for the 21<sup>st</sup> Century – The 1998 Philippine Education Sector Study – Mathematics and Science Education in the Philippines.* Asian Development Bank
  - ・ 国際協力事業団社会開発協力部 (1997 年 2 月) 『フィリピン理数科教師訓練センター巡回指導調査団報告書』 国際協力事業団
  - ・ 国際協力事業団青年海外協力隊事務局 (1994 年 11 月) 『フィリピン共和国理数科教育開発パッケージ協力 RSTC サイト事前調査 (長期調査) 及び「チーム派遣」に係る予備調査報告書』 国際協力事業団
  - ・ 国際協力事業団青年海外協力隊事務局 (1996 年 5 月) 『フィリピン共和国理数科教育開発パッケージ協力 RSTC サイト巡回指導調査報告書』 国際協力事業団
  - ・ 国際協力事業団企画部地域第一課 (1996 年 7 月) 『フィリピン・初中等理数科教育開発パッケージ協力プロジェクト形成調査帰国報告会資料』 国際協力事業団
  - ・ 国際協力事業団アジア第一部 (2003 年 3 月) 『フィリピン共和国初等・中等教育セクター・プログラム形成調査報告書』 国際協力事業団
  - ・ 国際協力機構 (2003 年 12 月) 『フィリピン共和国初中等理数科教員研修強化計画』 運営指導調査団関連資料
  - ・ 三宅由利子 (1999 年 3 月) 『フィリピン青年海外協力隊チーム派遣「地方理数科教育向上プロジェクト」次期プロジェクト実施のためのミニッツ作成に関する調査結果報告書』
  - ・ 宮川眞木 (2003 年 11 月) 『「初中等教員研修教科計画プロジェクト」専門家業務完了報告書』

**教科書・テキストブック**

- Science and Mathematics Education Manpower Development Project (SMEMDP) (2002) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Mathematics (Volume 1)*. SMEMDP
- Science and Mathematics Education Manpower Development Project (SMEMDP) (2000) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Mathematics (Volume 2)*. SMEMDP
- Science and Mathematics Education Manpower Development Project (SMEMDP) (2000) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Science (Volume 1)*. SMEMDP
- Science and Mathematics Education Manpower Development Project (SMEMDP) (2000) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Science (Volume 2)*. SMEMDP
- UP-ISMED and JICA (1997) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Mathematics*. UP-ISMED
- UP-ISMED and JICA (1998) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Science (Experimental Edition)*. UP-ISMED
- UP-ISMED and JICA (1997) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Science (Final Edition)*. UP-ISMED
- UP-ISMED and JICA (1999) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Mathematics (Final Edition)*. UP-ISMED
- UP-ISMED and JICA (1998) *Sourcebook on Practical Work for Teacher Trainers - Elementary School Mathematics (Experimental Edition)* UP-ISMED
- UP-NISMED (2001) *Practical Work in Elementary School Science Grade 1 – Sourcebook for Teachers*. UP-NISMED
- UP-NISMED (2001) *Practical Work in Elementary School Science Grade 1 – Activity for pupils*. UP-NISMED

**その他資料**

- AusAID (2003) *Department of Education, List of On-Going Project and Programs Nationwide as of June 30, 2003*. Aus AID
- AusAID (2003) *Philippines-Australia Development Cooperation Program – Terms of Reference of ‘Education Pre-Feasibility Study’*. Aus AID
- AusAID and Department of Education in the Philippines (DepEd) *Philippines-Australia*

- Basic Education Assessment for Mindanao (BEAM)*. Aus AID and DepEd.
- Department of Education in the Philippines (DepEd) *The Continuing School-Based Training Program (SBTP) for Science and Mathematics Teachers: Status and Accomplishment*.
  - Department of Education in the Philippines (DepEd) *Functional Organizational Chart*.
  - Jamili, et.al. *Highlights of School Based Training Program (SBTP) Accomplishment, School Year 2002-2003, School Year 2003-2004*.
  
  - *The Minutes of Discussion Between Japan Overseas Cooperation Volunteers Japan International Cooperation Agency and The Authorities concerned of the Government of the Republic of the Philippines on the Extension Period of Enhancement of Practical Works in Science and Mathematics Education at Regional Level*. (1999)
  - *The Minutes of Meeting on the Project for Strengthening of Continuing School Based Training Program for Elementary and Secondary Science and Mathematics Teachers (SBTP) in the Republic of the Philippines* (2003)
  - SBTP Project *A Summary Report on the Regional Training Programs (RTP) 1996, 1997, and 1998*. (全国研修参加者活動のモニタリング及び助言の実績、他)
  - SBTP Project *SBTP Manual*.
  - SBTP Project *SBTP Newsletter (Vol.1)*.
  - SBTP Project *Tips for Improvement on SBTP*.
  - SBTP Project 『「初中等理数科教員研修教科計画プロジェクト」の概要』
  - *West Visayas State University, Regional Science Teaching Center (RSTC)*. Leaflet
  - 国際協力事業団アジア第一部東南アジア課(2002年2月) 『フィリピン教育分野に対する JICA の協力』
  - 国際協力事業団社会開発協力部社会開発協力第一課(2003年2月) 『第4回「国際教育協力フォーラム 研究セミナープログラム」概要報告』
  - 国際協力事業団(2001年2月) 『公開シンポジウム「ぼくにもできたよ!わたしにもできた!ー教育プロジェクトは誰のために」分科会2資料』
  - 星達雄(2000年11月) 『フィリピンの理数科現職教員再研修について(案)』

## 「評価結果の総合分析（初中等教育/理数科分野）」に係る アンケート調査

ご芳名： 様  
プロジェクト名：  
プロジェクトとの関り：  
当時の所属先：  
現在の所属先：  
E-mail アドレス：

\*ご多忙のところ恐縮ですが、アンケートのご回答は11月25日までにご送付頂きたく、よろしくお願い致します。なお、来年1月以降、インタビューをお願いする場合があります。1月以降に長期の出張のご予定がある場合は、出張期間を下記にお書き下さい。

出張期間： 月 日～ 月 日、 月 日～ 月 日

このアンケートでは、上記プロジェクトについての質問にお答えいただけます。同プロジェクトの概要、ロジックモデル及びアプローチの説明を添付しておりますので、必要に応じてご参照いただけますよう、お願い申し上げます。なお、回答に当たって、スペースが足りない場合は、お手数ですが適宜スペースを増やして頂きたく、お願い致します。

### 1 協力概要について

1-1 本プロジェクトの概要を作成しましたが、このような理解でよろしいでしょうか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（ ） いいえ（ ）

1-2 「いいえ」の場合、どのように修正すれば良いでしょうか？

### 2 ロジックモデルについて

2-1 本プロジェクトのロジックモデルは、終了時評価用 PDM を基に作成したのですが、案件形成時におけるロジックモデルも概ねこのようなものを考えていたでしょうか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（ ） いいえ（ ）

2-2 「いいえ」の場合、プロジェクトで当初考えていたロジックモデルに近づけるためには、どのように修正すれば良いでしょうか？ロジックとして追加すべきものや削除す





4-3 「いいえ」の場合、それはなぜですか？理由をお書き下さい。

## 5 初等／中等別、Pre-Service/In-Service の選択について

5-1 プロジェクトで初等、中等、あるいはその両方（初中等）に協力することを決定したのはどのような理由からですか？該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

- ① 関連して実施されていた我が国の協力実績が初等（または中等、初中等）であった。
- ② 我が国の実施可能性（専門家の派遣など）が初等（または中等）の方が高かった。あるいは初中等を同時に行うのに適していた。
- ③ 他ドナーとの連携・デマケに考慮した。
- ④ 初等（または中等）の方がニーズが高かった。
- ⑤ 先方の要請にもとづく。
- ⑥ その他（ )

5-2 プロジェクトでPre-ServiceまたはIn-Serviceに協力することを決定したのはどのような理由からですか？該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

- ① Pre-Service（またはIn-Service）の方がニーズが高かった。
- ② プロジェクト期間内に、成果、プロジェクト目標を達成するにはPre-Service（またはIn-Service）の方が効果的であると考えた。
- ③ 日本側の援助実績や技術優位性を考慮しPre-Service（またはIn-Service）とした。
- ④ 他ドナーとの連携・デマケに考慮してPre-Service（またはIn-Service）とした。
- ⑤ 相手国の要請によりPre-Service（またはIn-Service）とした。
- ⑥ その他（ )

## 6 協力対象地域について

6-1 案件形成時にプロジェクトの対象地域を選定する際、考慮した点はこういったことですか？該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

- ① 対象地域の面積
- ② 裨益人口の数
- ③ ニーズの高さ
- ④ プロジェクトサイト周辺の環境の利便性
- ⑤ 相手国側の要請による
- ⑥ 日本側の協力の利便性
- ⑦ その他（ )

6-2 案件形成時におけるプロジェクトの対象地域の選定プロセスは適切だったと思われま

すか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（ ） いいえ（ ）

6-3 プロジェクト実施の成果と照らして、対象地域の選定は適切だったと思われませんか？  
（どちらかに○をつけて下さい）

はい（ ） いいえ（ ）

6-4 「対象地域が適切でなかった」場合、どのように対象地域を選定すればよかったと思われませんか？該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

- ① 対象地域を広くすべきであった                      ② 対象地域を狭くすべきであった  
③ 地域を増やすべきであった                      ④ 地域を減らすべきであった  
⑤ 裨益人口の多い地域を選定すべきであった  
⑥ 裨益人口の少ない地域を選定すべきであった  
⑦ 他の地域を選定すべきであった  
⑧ その他（ ）

6-5 各対象地域でそれぞれの地域の特徴をふまえた地方展開の活動を計画していましたか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（ ） いいえ（ ）

6-6 「はい」の場合は具体的にお書きください。

6-7 対象地域間で活動の実施状況、成果の達成状況に差異は見られましたか？（どちらかに○をつけてください）（いいえの場合→7へ）

はい（ ） いいえ（ ）

6-8 「はい」の場合、対象地域間でどのような差異が見られましたか？

6-9 （6-8の設問で）「はい」の場合、差異を生み出したと思われる理由をお書き下さい。

6-10 差異を生み出さないためには、どのようなことが必要だったと思われませんか？（できるだけ具体的にお書きください）

## 7 ターゲットグループについて

7-1 案件形成時においてプロジェクトのターゲットグループ（受益者）の選択プロセスは適切だったと思われますか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（            ）            いいえ（            ）

7-2 プロジェクト実施の成果と照らして、ターゲットグループの選定は適切だったと思われますか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（            ）            いいえ（            ）

7-3 「いいえ」の場合、どのようなターゲットグループ（受益者）を選択すればよかったと思われますか？できるだけ具体的にご説明ください。

7-4 異なるターゲットグループ（受益者）ごとに便益に差が生じたと思われますか？（どちらかに○をつけて下さい）（いいえの場合→8へ）

はい（            ）            いいえ（            ）

7-5 「はい」の場合、ターゲットグループ間にどのような差異が見られましたか？

7-6 （7-5 の設問で）「はい」の場合、便益の差異を生み出したと思われる理由をお書き下さい。

7-7 便益に差異を生み出さないためには、どのようなことが必要だったと思われますか？（できるだけ具体的にお書きください）

## 8 日本側の投入について

8-1 専門家派遣、研修員受入、機材等の投入量はどのようにして決定しましたか？該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

- ① 裨益人口の数
- ② 当該国の教育の現状に照らしたプロジェクト目標の達成可能性
- ③ 相手国の要請による

- ④ 我が国の投入能力（専門家派遣可能性、研修員受入能力、予算等）  
 ⑤ その他（ ）

8-2 専門家派遣、研修員受入、機材等の投入量は裨益人口の規模や日本側の受入能力・予算、目標に対して適切だったと思われませんか？（どちらかに○をつけて下さい）

	適切であった	適切でなかった
専門家派遣		
研修員受入		
供与機材		

8-3 「適切でなかった」の場合、どのような投入が望ましかったと思われませんか？（できるだけ具体的にお書きください）

8-4 長期/短期専門家の配置先、派遣期間、派遣時期は適切だったと思われませんか？（どちらかに○をつけて下さい）

	適切であった	適切でなかった
配置先		
派遣期間		
派遣時期		

8-5 「適切でなかった」の場合、どのような配置先、派遣期間、派遣時期が望ましかったと思われませんか？（できるだけ具体的にお書きください）

## 9 個別スキームとの連携について

9-1 プロジェクト実施において、実際に連携を行ったスキームに○をつけて下さい（行わなかった場合→10へ）

- ①無償資金協力  
 ②青年海外協力隊  
 ③草の根無償資金協力  
 ④国別特設研修  
 ⑤ノンプロ見返り資金  
 ⑥その他（ ）

9-2 プロジェクトと他スキームの連携は、プロジェクトの目標達成やインパクト等に効果的であったと考えますか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（ ） いいえ（ ）

9-3 「はい」（もしくは「いいえ」）と回答されたのは、なぜですか？理由を具体的にお書き下さい。

9-4 プロジェクトにおいてプロ技と他スキームとの連携には、改善すべき問題がありましたか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（            ）            いいえ（            ）

9-5 「はい」の場合、どのような改善すべき問題がありましたか？（できるだけ具体的にお書きください）

---

#### 10 他ドナー・有償資金協力との連携について

10-1 「連携があった」場合、具体的にはどのような連携を行いましたか？具体的にお書き下さい。

10-2 （10-1 の設問において）「連携があった」場合、連携に関して改善すべき問題がありましたか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（            ）            いいえ（            ）

10-3 「連携がなかった」場合、なんらかの連携を促進するような活動が必要だったと思われませんか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（            ）            いいえ（            ）

10-4 「はい」の場合、どのような連携が必要だったと思われませんか？

---

#### 11 プロジェクトの計画全般について

11-1 プロジェクトの目標及び指標は明確に策定されたと考えますか？（どちらかに○をつけて下さい）

明確であった（ ） 不明確であった（ ）

11-2 「不明確であった」と考える場合、それはなぜですか？どのように改善することが望ましいと考えますか？

11-3 プロジェクトは、効率性、インパクト、自立発展性を十分に鑑みて計画されたと考えますか？（どちらかに○をつけて下さい）

	十分考慮した	考慮は不十分であった
効率性		
インパクト		
自立発展性		

11-4 「考慮が不十分であった」場合、どのように改善すべきであったと考えますか？具体的にお書き下さい。

11-5 プロジェクトの計画立案に関して、ご意見がありましたら、ご自由にお書き下さい。

## 12 案件形成段階と案件実施段階の関連について

12-1 プロジェクトの形成段階に行われた調査結果が、プロジェクトの実施計画に適切に反映されたと考えますか？（どちらかに○をつけて下さい）

はい（ ） いいえ（ ）

12-2 「いいえ」の場合、案件形成段階から計画実施の際に問題になった点がありますか？できるだけ具体的にお書き下さい。

12-3 プロジェクトの実施段階において、案件開始時に策定された計画の修正は行われましたか？（どちらかに○をつけて下さい）（いいえの場合→12-6へ）

はい（ ） いいえ（ ）

12-4 「はい」の場合、どのような修正が行われましたか？該当するものに○をつけてください（複数回答可）。

- ①成果、プロジェクト目標、上位目標のレベルの変更
- ②成果、プロジェクト目標、上位目標の指標の変更

③活動、成果の追加、または削除

④外部条件の変更（追加、削除）

⑤その他（ ）

12-5 (12-3 の設問で)「はい」の場合、実施中の計画の修正は適切であったと考えますか？  
(どちらかに○をつけて下さい)

適切であった（ ） 適切でなかった（ ）

12-6 「適切でなかった」場合、それはなぜですか？改善すべき問題があれば、具体的にお書き下さい。

12-7 プロジェクトの計画立案・実施に関して、ご意見がありましたら、ご自由にお書き下さい。

◆以上です。ご協力有難うございました。◆

## 国内関係者へのアンケート・インタビューリスト

国名	案件名	プロジェクトでの役割*	氏名	アンケート	インタビュー
フィリピン	パッケージ協力	JICA担当者、専門家	今野公博		
		JICA担当者	梅宮直樹		
		協力隊事務局	畠中みこ		
		協力隊調整員	後藤晃		
		協力隊シニア隊員	中井一芳		
	初中等理数科教員研修強化計画	JICA担当者	石澤朋子		
		協力隊事務局	柿田美恵子		
インドネシア	初中等理数科教育拡充計画	国内委員長	下條隆嗣		
		専門家	比嘉京治		
		専門家	神沢淳		
		JICA担当者	小泉高子		
カンボディア	理数科教育改善	調査団員	横関祐見子		
		JICA担当者	薬師弘幸		
エジプト	小学校理数科授業改善	専門家	小島喜孝		
	小学校理数科教育改善	JICA担当者	松山剛士		
ケニア	中等理数科教育強化フェーズ1	調査団員、専門家	杉山隆彦	(連名)	同時実施)
		専門家	長沼啓一		
		JICA担当者	小林正博		
		JICA担当者	岩井雅明		
		JICA担当者	吉川正宏		
		協力隊員	岡本剛		
	協力隊員	佐々木大吾			
中等理数科教育強化フェーズ2	JICA担当者	菅原美奈子			
ガーナ	小中学校理数科教育改善	調査団員、専門家	横関祐見子		
		JICA担当者	松山剛士		
南アフリカ	ムブマランガ州中等理数科教員再訓練フェーズ1	国内委員長	長尾眞文		
		専門家	又地淳		
		JICA担当者	門脇聡		
	ムブマランガ州中等理数科教員再訓練フェーズ2	JICA担当者	門脇聡		
		JICA担当者	中島美佐子	コメント供出	
ホンジュラス	算数指導力向上	専門家	關谷武司		
		JICA担当者	小林和恵		
		JICA担当者	小林英理子	(連名)	
		協力隊員	水野あゆみ		

注1)アンケート総発送数は42通で、うち30通の回答を得た(うち2通4名は連名)。アンケート対象者は、案件の形成段階、実施段階のそれぞれに携わった調査団員、国内委員会委員、専門家、JICA担当者(協力隊事務局含む)、協力隊員を報告書等より抽出したが、現在の所属先・連絡先が把握できず、アンケートを送付できたのは、42通となった。

注2)国内でのインタビューは14名に対して行った。なお、このインタビューリストには、現地調査でのインタビューは含まれていない。また、インタビューは現地調査を行ったケニア、フィリピンの関係者についてのみ実施した。



## 参考文献一覧

### 1. JICA プロジェクト報告書

#### フィリピン

- ・ フィリピン理数科教師訓練センター基礎調査団報告書 1992年4月
- ・ フィリピン・プロジェクト形成調査（理数科教育） 1992年11月
- ・ フィリピン理数科教師訓練センター事前調査報告書 1993年7月
- ・ フィリピン共和国理数科教育開発パッケージ協力 RSTC サイト事前調査（長期調査）および「チーム派遣」に係る予備調査報告書 1994年11月
- ・ フィリピン理数科教師訓練センター巡回指導調査団報告書 1997年2月
- ・ 初中等理数科教育向上パッケージ協力・理数科教師訓練センタープロジェクト 終了時評価報告書 1999年1月
- ・ フィリピン地方理数科教育向上プロジェクト終了時評価報告書（総括） 2001年3月
- ・ フィリピン共和国チーム派遣協力「初中等理数科教員研修強化計画」事前調査報告書 2002年2月

#### インドネシア

- ・ インドネシア初中等理数科教育拡充計画基礎調査団報告書 1996年1月
- ・ インドネシア国初中等理数科教育拡充計画事前調査団報告書 1997年5月
- ・ インドネシア初中等理数科教育拡充計画長期調査員報告書 1998年4月
- ・ インドネシア共和国初中等理数科教育拡充計画実施協議調査団報告書（本編） 1998年8月
- ・ インドネシア共和国初中等理数科教育拡充計画実施協議調査団報告書（資料編） 1998年8月
- ・ インドネシア初中等理数科教育拡充計画実施協議調査団報告書（付：長期調査員報告書）（資料編） 1998年8月
- ・ インドネシア共和国初中等理数科教育拡充計画運営指導（中間評価）調査団報告書 2001年5月
- ・ インドネシア初中等理数科教育拡充計画終了時評価報告書 2003年4月
- ・ インドネシア初中等理数科教育拡充計画 四半期報告書等

#### カンボディア

- ・ カンボディア王国初中等理数科教員養成・訓練計画基礎調査団報告書 1998年4月
- ・ カンボディア中等理数科教員養成・訓練計画事前調査団報告書 1999年5月
- ・ カンボディア中等理数科教員養成・訓練計画事前調査団報告書（資料編） 1999年5月
- ・ カンボディア王国理数科教育改善計画プロジェクト実施協議調査団報告書 2000年3月
- ・ カンボディア王国理数科教育改善計画プロジェクト運営指導調査団報告書 2001年10月
- ・ カンボディア王国理数科教育改善計画終了時評価調査団報告書 2003年4月

- ・ 理数科教育改善計画 四半期報告、会議資料等

## エジプト

- ・ エジプト国小学校理数科授業改善プロジェクト終了時評価調査報告書 2000年12月
- ・ エジプト国小学校理数科教育改善基礎調査団報告書 2000年5月
- ・ 小学校理数科教育改善プロジェクト 会議議事録等関連資料

## ケニア

- ・ ケニア国教育分野プロジェクト形成調査結果資料（内部検討資料） 1995年10月
- ・ ケニア教育分野／第二次プロジェクト形成調査結果資料（内部検討資料） 1996年8月
- ・ ケニア国中等理数科教育強化計画基礎調査団報告書 1997年1月
- ・ ケニア国中等理数科教育強化計画事前調査団報告書 1997年8月
- ・ ケニア国中等理数科教育強化計画実施協議調査団報告書 1998年4月
- ・ ケニア共和国中等理数科教育強化計画運営指導（中間評価）調査団報告書 2001年1月
- ・ ケニア共和国中等理数科教育強化計画終了時評価報告書 2002年11月
- ・ ケニア国中等理数科教育強化計画（フェーズ1 & 2） 評価ツール他参考資料
- ・ Report on the 4<sup>th</sup> Workshop on Effective Operation and Management of the SMASSE Project, July 2002
- ・ SMASSE Project Monitoring and Evaluation Tools, October 2002
- ・ SMASSE Project Monitoring and Evaluation: Information and Data for Final Evaluation, October 2002
- ・ SMASSE Project Instruments for Internal Monitoring and Evaluation

## ガーナ

- ・ ガーナ共和国基礎教育（理数科教育支援）プロジェクト事前調査団報告書 1998年12月
- ・ ガーナ共和国小中学校理数科教育改善計画実施協議調査団報告書 1999年11月
- ・ ガーナ共和国小中学校理数科教育改善計画運営指導調査団報告書 2001年5月
- ・ 小中学校理数科教育改善計画 中間評価調査関連資料
- ・ 小中学校理数科教育改善計画 専門家報告書、会議議事録等

## 南アフリカ

- ・ 南アフリカ共和国教育分野プロジェクト形成調査結果資料（内部資料） 1996年12月
- ・ 南アフリカ共和国教育分野企画調査結果報告書 1997年8月
- ・ 南アフリカ共和国ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画（MSSI） プランニングスタディ報告書 1999年9月
- ・ 南アフリカ共和国ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画（フェーズ1） ベースライン調査結果 1999年9月
- ・ 南アフリカ共和国ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画終了時評価調査報告書 平成2003

年3月

- ・ ムプマランガ州中等理数科教員再訓練計画（フェーズ1、フェーズ2） 専門家報告書、会議議事録等

### ホンジュラス

- ・ ホンジュラス国算数指導力向上プロジェクト プロジェクト・ドキュメント 2003年3月
- ・ 算数指導力向上プロジェクト 関連資料

## 2. その他報告書、文献

- ・ 国際協力事業団国際協力総合研修所（1997）『サブ・サハラ・アフリカ諸国における基礎教育の現状と日本の教育援助の可能性報告書』
- ・ 国際協力事業団（2002a）『国際協力事業団年報2002』
- ・ 国際協力事業団国際協力総合研修所（2002b）『開発課題に対する効果的アプローチ・基礎教育』
- ・ 国際協力事業団青年海外協力隊事務局（2002c）『協力隊チーム派遣に関する評価分析調査報告書』
- ・ 国際協力事業団（2003a）『プロジェクト研究「日本型国際協力の有効性と課題」』
- ・ 国際協力機構国際協力総合研修所（2003b）『日本の教育経験』
- ・ 国際協力機構（2003c）「教育開発プロジェクト実施・評価体制改善のためのプロジェクト研究」関連資料
- ・ 国際協力機構企画・評価部（2003d）『ODA技術協力プロジェクト評価の手引き（案）』（未定稿）
- ・ 国際協力機構（2004）『JICA教育開発プロジェクト評価マニュアル（案）』（未定稿）
- ・ 国連開発計画（2000）『人間開発報告書2000』国際協力出版会
- ・ 小澤周三、影山昇、小澤滋子、今井重孝（1993）『教育思想史』有斐閣
- ・ 千葉たか子編著（2003）『途上国の教員教育－国際協力の現場からの報告－』国際協力出版会

- ・ 龍慶昭、佐々木亮（2000）『政策評価の理論と技法』多賀出版

### 3. 教育・評価関連論文

- ・ 大隈紀和（1998）「今後の科学教育協力の目標と技術移転の方策」『国際教育協力論集』第1巻第1号
- ・ 大隈紀和（1999）「フィリピン理数科プロジェクト技術協力 SMEMDP の成果と今後の教育協力活動に向けた検討」『国際教育協力論集』第2巻第1号
- ・ 笹岡雄一、横関祐見子（2003）「－TICADII に向けて－包括的（技術協力・無償資金協力）アプローチの提案（案）」国際協力事業団資料
- ・ 澤村信英（1999）「理数科教育分野の国際協力と日本の協力手法に関する予備的考察」『国際教育協力論集』第2巻第2号
- ・ 澤村信英（2001a）カンボディアにおける日本の教育協力－日本の援助システムについての断想－」『国際教育協力論集』第4巻第1号
- ・ 澤村信英（2001b）「対アフリカ教育援助に関する一考察－日本の役割と可能性をめぐって－」『国際教育協力論集』第4巻第2号
- ・ 清水欽也（2000）「我が国の理数科教育協力についての現状・課題・展望－日本科学教育学会第23回年会：JSSE/ICASE/PME 合同国際会議参加報告－」『国際教育協力論集』第3巻第1号
- ・ 下條隆嗣、遠山紘司（1999）「インドネシア国初中等教育拡充計画の理念と課題」『国際教育協力論集』第2巻第2号
- ・ 隅田学、赤川泉、長尾眞文（2000）「発展途上国の理数科教育開発に関する基礎的研究－アジア諸国の理数科達成と学校のクオリティに関わる問題点を中心に」『国際教育協力論集』第3巻第1号
- ・ 長尾眞文（2001）「援助における評価の目的と活用方法：南アフリカ理数科教育支援事業による例示」『国際教育協力論集』第4巻第1号
- ・ 長尾眞文、又地淳（2002）「教育分野における新たな技術協力モデル構築の試み－南アフリカ・ムプマランガ州中等理数科教員再訓練プロジェクトから－」『国際教育協力論集』第5巻第1号

- 中村雄祐、浜野隆、永田佳之、横関祐見子、蔵下順子（1998）「サブ・サハラ・アフリカの基礎教育に対する日本の援助可能性－1990年代の社会変動をふまえて－」『国際協力研究』Vol.14 No.1
- 浜野隆「ケニアの教育現場から」『国際協力』1998年9月号、6-13頁
- 横関祐見子（1999）「サハラ以南アフリカ地域の教育と教育セクタープログラム」『国際教育協力論集』第2巻第1号
- 横関祐見子、渋谷和朗、松田徳子（2003）「アフリカ地域の援助潮流の中でのプロジェクト運営－ガーナ小中学校理数科教育改善計画の事例から－」『国際教育協力論集』第6巻第1号
- Ralph W. Harbison, Eric A. Hanushek (1992) *Education Performance of the Poor*. Oxford University Press
- Kazuo Kuroda (2001) *Why is research knowledge so contradictory between developed and developing countries?* Paper presented at the Oxford International Conference on Education and Development, Sept. 2001.
- M. F. Smith (1989) *Evaluability Assessment*. Kluwer Academic Publishers

#### 4. 対象各国、国際機関関連資料

- The National Committee on Education For All, Republic of the Philippines (1991) *Education for All – A Philippine Plan of Action 1991, 2000, Volume I & II*. Republic of the Philippines
- Republic of the Philippines (1995) *Medium-Term Philippine Development Plan 1993-1998*. Republic of the Philippines
- Republic of the Philippines (1998) *The Philippine National Development Plan*. Republic of the Philippines
- Department of Education, Culture and Sports (1998a) *Annual Report, 1997*. Republic of the Philippines
- Department of Education, Culture and Sports, Republic of the Philippines (1998b) *Facts & Figures on Philippine Education*. Republic of the Philippines

- World Bank (1996) *Staff Appraisal Report, Republic of the Philippines, Third Elementary Education Project*.
- Department of Education and Culture, The Republic of Indonesia (1998) *A Study on the Drop-Out Situation of Basic Education in DKI Jakarta*. Republic of Indonesia
- Ministry of Planning, Kingdom of Cambodia, Kingdom of Cambodia (1996) *First Socioeconomic Development Plan 1996-2000*. Kingdom of Cambodia
- Republic of Kenya (1997) *National Development Plan 1997-2001*. Republic of Kenya
- Republic of Kenya (1994) *National Development Plan 1994-1996*. Republic of Kenya
- The Government of Kenya (1996) *Economic Reforms for 1996-1998*. Republic of Kenya
- World Bank (2000) *World Development Report 2000/2001*. Oxford University Press
- UNESCO (2000) *World Education Report*.

## 5. Web サイト

- 外務省ホームページ「各国・地域情勢」 (<http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/index.html>)
- 財団法人自治体国際化協会ホームページ (<http://www.clair.or.jp>)
- 海外職業訓練協会ホームページ (<http://ovta.or.jp>)
- ケニア中等理数科教育強化ホームページ (<http://www.smasse.org>)
- UNESCO, Institute for Statistics ホームページ (<http://www.uis.unesco.org>)

